令和5年度

特別会計予算書

国民健康保険特別会計予算後期高齢者医療特別会計予算介護保険特別会計予算下水道特別会計予算下水道事業会計予算

新潟県 湯沢町

目 次

1.	国民健康保険特別会計予算1
2.	後期高齢者医療特別会計予算37
3.	介護保険特別会計予算53
4.	下水道特別会計予算97
5.	水 道 事 業 会 計 予 算127
6.	病 院 事 業 会 計 予 算149

令和5年度 国民健康保険特別会計予算

令和5年度国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,190,149千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合 における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月7日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位:千円)

款	項	金	額
1 国民健康位	呆険税		181, 077
	1 国民健康保険税		181, 077
2 使用料及	び手数料		130
	1 手数料		130
4 県支出金			902, 117
	1 県補助金		902, 116
	2 財政安定化基金交付金		1
5 財産収入			37
	1 財産運用収入		37
6 繰入金			103, 885
	1 他会計繰入金		90, 885
	2 基金繰入金		13, 000
7 繰越金			1, 500
	1 繰越金		1,500
8 諸収入			1, 403
	1 延滞金・加算金及び過料		1,000
	2 雑入		403
	歳 入 合 計		1, 190, 149

歳 出

款	項	金	額
1 総務費			26, 646
	1 総務管理費		21, 825
	2 徴税費		4, 644
	3 運営協議会費		177
2 保険給付	· 一		891, 785
	1 療養諸費		761, 784
	2 高額療養費		123, 050
	3 移送費		1
	4 出産育児諸費		5, 000
	5 葬祭諸費		1,650
	6 傷病手当金		300
3 国民健康	民保険事業費納付金		240, 053
	1 医療給付費分		152, 183
	2 後期高齢者支援金等分		67, 591
	3 介護納付金分		20, 279
4 財政安定			1
	1 財政安定化基金拠出金		1
5 保健事業	· (費		21, 885
	1 特定健康診査等事業費		11, 103
	2 保健事業費		10, 782
6 基金積立	[金		37
	1 基金積立金		37
7 諸支出金	<u> </u>		8, 742
	1 償還金及び還付加算金		8, 742
8 予備費	1		1,000
	1 予備費		1, 000

款			項		金	額
	歳	出	合	計		1, 190, 149

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	181, 077	187, 168	△6, 091
2 使用料及び手数料	130	130	
4 県支出金	902, 117	862, 814	39, 303
5 財産収入	37	5	32
6 繰入金	103, 885	107, 727	△3, 842
7 繰越金	1, 500	1, 500	
8 諸収入	1, 403	1, 403	
× 国庫支出金	0	1	Δ1
歳 入 合 計	1, 190, 149	1, 160, 748	29, 401

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	26, 646	27, 392	△746
2 保険給付費	891, 785	855, 513	36, 272
3 国民健康保険事業費納付金	240, 053	249, 458	△9, 405
4 財政安定化基金拠出金	1	1	
5 保健事業費	21, 885	19, 179	2, 706
6 基金積立金	37	5	32
7 諸支出金	8, 742	8, 200	542
8 予備費	1,000	1,000	
歳 出 合 計	1, 190, 149	1, 160, 748	29, 401

本	年 度 定 地	予 算 8	りの 財源 内	訳
特 国県支出金	定地	· 財 方 債	R の 財 源 内 源 そ の 他	一般財源
500				26, 146
884, 581				7, 204
6, 520			3	233, 530
1				
10, 515			400	10, 970
			37	
				8,742
				1,000
902, 117			440	287, 592
302, 111			440	201, 032

2 歳 入

1款 国民健康保険税 1項 国民健康保険税

181,077千円 181,077千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	181, 074	187, 165	△6, 091
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	
計	181,077	187, 168	△6, 091

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

130千円 130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 督促手数料	130	130		

節	∧ der*	· 説	明
区分	金額		
1 医療給付費分 現年課税分	110, 754	一般被保険者現年課税分 年間平均被保険者数 2,130人 一人当り平均調定額 55,316円 予定収納率 94.0%	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	49, 175	後期高齢者支援金分現年課税分 年間平均被保険者数 2,130人 一人当り平均調定額 24,560円 予定収納率 94.0%	
3 介護納付金分 現年課税分	14, 545	介護納付金分現年課税分 年間平均被保険者数 689人 一人当り平均調定額 22,458円 予定収納率 94.0%	
4 医療給付費分 滞納繰越分	4, 300	一般被保険者滞納繰越分	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1, 300	一般被保険者滞納繰越分	
6 介護納付金分 滞納繰越分	1,000	一般被保険者滞納繰越分	
1 医療給付費分 滞納繰越分	1		
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1		
3 介護納付金分 滞納繰越分	1		

節			眀
区 分	金額	成化	97
1 督促手数料	130		

1款 国民健康保険税 2款 使用料及び手数料

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

130千円 130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
□	130	130		

4款 県支出金 1項 県補助金

902,117千円 902,116千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 保険給付費等交付金	902, 116	862, 813		39, 303
計	902, 116	862, 813		39, 303

4款 県支出金 2項 財政安定化基金交付金

902,117千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 財政安定化基金交付金	1	1		
計	1	1		

5款 財産収入 1項 財産運用収入

37千円 37千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 利子及び配当金	37	5	32
計	37	5	32

	節		説	HH.
区 分	金	額	以上	91

節		説	明
区 分	金 額	成儿	9 71
1 普通交付金	884, 281	保険給付費分 審査支払手数料分	883, 265 1, 016
2 特別交付金	17, 835	特別調整交付金分 保険者努力支援分 県繰入金 特定健康診査等負担金	4, 900 5, 887 3, 229 3, 819

節				明
区 分	金	額	成	971
1 財政安定化基 金交付金		1		

節			説	明
区 分	金	額	成 无	97
1 利子及び配当 金		37	支払準備基金利子	

2款 使用料及び手数料 4款 県支出金 5款 財産収入

6款 繰入金 1項 他会計繰入金

103,885千円 90,885千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 一般会計繰入金	90, 885	92, 727		△1,842
-1				
計	90, 885	92, 727		△1,842

6款 繰入金 2項 基金繰入金

103,885千円 13,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	13,000	15, 000		△2,000
計	13, 000	15, 000		△2,000

7款 繰越金 1項 繰越金

1,500千円

1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 繰越金	1,500	1, 500		
計	1,500	1, 500		

節		説	明
区 分	金 額	пÆ	1971
1 保険基盤安定 繰入金	54, 260	保険者支援分 保険税軽減分	18, 364 35, 896
2 職員給与費等 繰入金	26, 043	職員給与費分 運営協議会分 事務費分	20, 933 174 4, 936
3 出産育児一時金繰入金	3, 333		
4 財政安定化支 援事業繰入金	6, 683		
5 未就学児均等 割保険料繰入 金	566		

節		説	明	
区 分	金 額	д/L	91	
1 国民健康保険 支払準備基金 繰入金	13, 000			

節	A stere	説	明
丛 分	金額	···	
1 繰越金	1,500	前年度繰越金	

6款 繰入金 7款 繰越金

8款 諸収入

1項 延滞金・加算金及び過料

1,403千円 1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000		
計	1,000	1,000		

8款 諸収入 2項 雑入

1,403千円 403千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	
2 一般被保険者返納金	1	1	
3 特定健康診查負担金	400	400	
4 雑入	1	1	
≅ +	403	403	

×款 国庫支出金×項 国庫補助金

0千円 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
× 災害臨時特例補助金		1		Δ1
計		1		△1

節		説	明
区 分	金 額	R/L	91
1 一般被保険者 延滞金	1,000		

節		説	明
区 分	金 額	p/L	91
1 一般被保険者 第三者納付金	1		
1 一般被保険者 返納金	1		
1 特定健康診査 負担金	400	受診者負担金	
1 雑入	1		

節		説	明
区 分	金 額	, 成	19 71
		(廃目)	

8款 諸収入 ×款 国庫支出金

出 3 歳

1款 総務費 1項 総務管理費

26,646千円 21,825千円

					本 年 ,	度	予 算	額	(D)	財	源	内 訳
	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	度 定		財		源		一般財源
					国県支出金		地方債		£(の他		
1	一般管理費	21, 135	21, 363	△228	500							20, 635
2	連合会負担	690	699	$\triangle 9$								690
	金											
	計	21, 825	22, 062	△237	500							91 99F
	ÞІ	41,040	22, 002	△∠31	500							21, 325

	節			
	区 分	金 額	説明	
2	給料	8, 662	○一般管理費······	21, 135
3	職員手当	6, 113	2 職員給料2名 会計年度任用職員給料1名	6, 624 2, 038
4	共済費	2, 699	· 3 職員期末手当 · 扶養手当	1, 434 360
8	旅費	238	時間外勤務手当 休日給	300 30
			住居手当 通勤手当	276
	需用費	225	勤勉手当	371 1, 135
11	役務費	278	寒冷地手当 - 退職手当	140 1, 325
12	委託料	1, 973	会計年度任用職員 職員期末手当	204
13	使用料及び賃 借料	42	時間外勤務手当 通勤手当	10 120
18	負担金・補助	905	退職手当 4 職員共済組合	408 2, 136
	及び交付金		職員共済組合事務費 公務災害補償基金 会計年度任用職員	23 18
			職員共済組合 職員共済組合事務費	510 12
			8 普通旅費	238
			10 消耗品費 印刷製本費	30 195
			11 郵便料 12 保険証更新印刷	278 324
			共同電算処理	600
			レセプト電算処理 レセプト二次点検	87 250
			国保情報集約システム保守	222
			医療費通知 高額療養費支給支援事務	207 41
			国保情報データベースシステム保守 13 有料道路通行料	242 42
			18 情報関連システム等負担金 オンライン資格確認等システム負担金	845 60
	A Lo A Loo			
18	負担金・補助 及び交付金	690	○連合会負担金····································	690 690

1 款 総務費 2 項 徴税費

26,646千円 4,644千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 ^在 特 国県支出	手 度 定 1金	算 射 債	原	内 訳 一般財活	
1 賦課徴収費	4, 644	5, 153	△509					4,	644
計	4, 644	5, 153	△509					4,	644

1 款 総務費 3 項 運営協議会費

26,646千円 177千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年 特 国県支出金	度 予 算 定 財 地方債	額 の 財 源 † 源 その他	内 訳一般財源
1 運営協議会費	177	177		四宗又山並	地力慎	で V 7世	177
計	177	177					177

	節			
	区 分	金 額	説明	
2	給料	2, 223	○賦課徴収費······	4, 644
3	職員手当	668	2 会計年度任用職員給料1名 3 会計年度任用職員	2, 223 223
4	共済費	568	- 職員期末手当 退職手当 - 4 会計年度任用職員	445
10	需用費	106	職員共済組合 職員共済組合 職員共済組合事務費	556 12
11	役務費	809	10 印刷製本費 - 11 郵便料	106 510
18	負担金・補助 及び交付金	270	収納事務取扱手数料 18 情報関連システム等負担金	299 270

節				
区分	金	額	説 ····································	
1 報酬		91		177
8 旅費		37	1 国民健康保険運営協議会委員10名 8 費用弁償	91 37
10 需用費		46	10 消耗品費 18 新潟県国民健康保険運営協議会負担金	46 3
18 負担金・補助 及び交付金		3		

2款 保険給付費 1項 療養諸費

891,785千円 761,784千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 <i>,</i> 特 国県支出金	度 予 算 定 地方債	額 の 財 源 f 源 その他	内 訳 一般財源
1 一般被保険 者療養給付 費	757, 216	726, 230	30, 986	756, 665			551
2 一般被保険 者療養費	3, 550	3, 500	50	3, 550			
3 審査支払手数料	1,018	882	136	1,015			3
計	761, 784	730, 612	31, 172	761, 230			554

2款 保険給付費 2項 高額療養費

891,785千円 123,050千円

				本 年	度予算	額の財源	(内訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	川又於丁仍於
1 一般被保険 者高額療養 費		119, 000	4, 000	123, 000			
2 一般被保険 者高額介護 合算療養費		50		50			
計	123, 050	119, 050	4, 000	123, 050			

2款 保険給付費 3項 移送費

891,785千円 1千円

				本 年	度 予 算 都	頁の財源	(内訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州又只7 0尔
1 一般被保険 者移送費	1	1		1			

節			
区分	金 額	説 明	
18 負担金・補助 及び交付金	757, 216	○一般被保険者療養給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	757, 216 757, 216
18 負担金・補助 及び交付金	3, 550	○一般被保険者療養費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3, 550 1, 500 1, 000 1, 000 50
12 委託料	1, 018	○審查支払手数料····································	1, 018 1, 018

節			
区分	金 額	説 明	
18 負担金・補助 及び交付金	123, 000	○一般被保険者高額療養費····································	123, 000 123, 000
18 負担金・補助 及び交付金	50	○一般被保険者高額介護合算療養費······ 18 高額介護合算療養費	50 50

節			
区 分	金 額	説	明
18 負担金・補助 及び交付金		〇一般被保険者移送費····································	1 1

2款 保険給付費

2款 保険給付費 3項 移送費

891, 785千円 1千円

				本	年	度 予	↑ 算 🧍	額の	財	源	内言	沢
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定	財	•	源		一般則	十 酒
				国県支	出金	地	方債	そ	どの他		川又只	门你
計	1	1			1							

2款 保険給付費 4項 出産育児諸費

891,785千円 5,000千円

				本	年	度	予	算	額	0)	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		貝	オ		源		ф.	別別
				国県支出	出金		地方	債		そ(の他		/1.	X 57 105
1 出産育児一 時金	5,000	4, 200	800											5, 000
計	5, 000	4, 200	800											5,000

2款 保険給付費 5項 葬祭諸費

891,785千円 1,650千円

				本 年	度 予 算 着	額の財源	下 内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州文 於 7/5
1 葬祭費	1,650	1,650					1, 650
2 31 31 31	_,	_,					_,
計	1,650	1,650					1,650

2款 保険給付費 6項 傷病手当金

891,785千円 300千円

					本 年		顔の財源	京 内 訳
	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定 財	源	一般財源
L					国県支出金	地方債	その他	//XX1 1//N
	1 傷病手当金	300		300	300			
L								
	計	300		300	300			

節		-		
区 分	金 額	說	明	

節				
区 分	金	額		
18 負担金・補助 及び交付金		5,000	○出産育児一時金 18 出産育児一時金 一人当り 500,000円	5, 000 5, 000

節				
区 分	金	額	説 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
18 負担金・補助 及び交付金		1,650	○葬祭費······· 18 葬祭費 一人当り 50,000円	1, 650 1, 650

	節				
区分	3	金額	説	明	
18 負担金・ 及び交付	補助 金	300	○傷病手当金······ 18 傷病手当金		300 300

2款 保険給付費

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療給付費分

240,053千円 152,183千円

				本 年	度 予 算 額	質の財源	(内訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州文 只 7 7 7 7 7
1 一般被保険 者医療給付		163, 808	△11, 769	6, 520			145, 519
費分							
2 退職被保険 者等医療給 付費分	144	144				2	142
計	152, 183	163, 952	△11, 769	6, 520		2	145, 661

3款 国民健康保険事業費納付金 2項 後期高齢者支援金等分

240,053千円 67,591千円

				本 年	度予算	質の財源	内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	特 国県支出金	定 財 地方債	源 その他	一般財源
1 一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	67, 590	64, 053	3, 537				67, 590
2 退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	1	1				1	
計	67, 591	64, 054	3, 537			1	67, 590

3款 国民健康保険事業費納付金 3項 介護納付金分

240,053千円 20,279千円

					本	年	度	予	算	額	の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比	較	特		定		J	財		源		<u>á</u>	设財源
					国県支	出金		地力	債		その	の他		74.	X 异 7 7/5
1 介護納付金 分	20, 279	21, 452		△1, 173											20, 279
計	20, 279	21, 452		△1, 173											20, 279

節			
区分	金 額	説 明	
18 負担金・補助 及び交付金	152, 039	○一般被保険者医療給付費納付金···································	152, 039 152, 039
18 負担金・補助 及び交付金	144	○退職被保険者等医療給付費納付金······ 18 退職被保険者等医療給付費納付金	144 144

節			
区 分	金 額	説明	
18 負担金・補助 及び交付金	67, 590	〇一般被保険者後期高齢者支援金納付金···································	67, 590 67, 590
18 負担金・補助 及び交付金	1	〇退職被保険者等後期高齢者支援金納付金······ 18 退職被保険者等後期高齢者支援金納付金	1

節		-14		
区 分	金 額	説	明	
18 負担金・補助 及び交付金 20,279		○介護納付金分納付金·································		20, 279 20, 279

3款 国民健康保険事業費納付金

4款 財政安定化基金拠出金 1項 財政安定化基金拠出金

1千円 1千円

				本 年	度予算	質の財源	打 内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	/42/21///
1 財政安定化 基金拠出金		1		1			
計	1	1		1			

5款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費

21,885千円 11,103千円

				本 年	度予	算 額	の財源	内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定	財	源	一般財源
				国県支出金	地方位	責	その他	川又於170六
1 特定健康診 查等事業費	11, 103	7, 780	3, 323	10, 515			400	188
計	11, 103	7, 780	3, 323	10, 515			400	188

5 款 保健事業費 2項 保健事業費

21,885千円 10,782千円

					本	年	度	予	算	額	の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比	較	特		定		ţ	材		源		<u>á</u>	三十二四
					国県支	出金		地方	債		そ	の他		一般財源	
1 疾病予防費	10, 782	11, 399	2	△617											10, 782

節								
区 分	金	額	説明					
18 負担金・補助 及び交付金		1	○財政安定化基金拠出金···································	1 1				

節			
区分	金 額	説明	
1 報酬	875	○特定健康診査等事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11, 103 875
2 給料	1, 019	2 会計年度任用職員報酬2名 2 会計年度任用職員給料1名 3 会計年度任用職員	1, 019
3 職員手当	306	る 云 計 午 及 住 用 職 員 職 員 期 末 手 当 退職 手 当	102 204
4 共済費	210	4 会計年度任用職員	
7 報償費	64	職員共済組合 職員共済組合事務費	204 6
8 旅費	71	7 医師謝礼 8 費用弁償 10 ※ * * * * * * * * * * * * * * * * * *	64 71
10 需用費	110	10 消耗品費 印刷製本費	81 29
11 役務費	336	11 郵便料 特定健診データ処理手数料 10 性で焼き (P.はた) (P.	128 208
12 委託料	8, 112	12 特定健診・保健指導等	8, 112

節		-74		
区 分	金 額	説	明	
10 需用費	15	○疾病予防費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		10, 782 15
11 役務費	38	- 10 消耗品費 11 郵便料		38

4款 財政安定化基金拠出金 5款 保健事業費

5款 保健事業費 2項 保健事業費

21,885千円 10,782千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	度 予 算 名 定 財	源	 内 訳一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州又於1708
計	10, 782	11, 399	△617				10, 782
н	10,102	11, 000					10, 10

6款 基金積立金 1項 基金積立金

37千円 37千円

				本	年	度	予	算 🧍	額の	り財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		財	•	源	Ĩ	É	2. 皮財源
				国県支	出金		地方	債	-	その他	i	219	又於17/5
1 支払準備基金積立金	37	5	32								37		
計	37	5	32								37		

7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

8,742千円

8,742千円

				本 年	度 予 算	額の財源	京 内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定具	*	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	//大州 ///
1 一般被保険 者保険税還 付金	2, 900	2, 900					2, 900
1.4 ===							
2 一般被保険 者還付加算 金	100	100					100
3 償還金	5, 742	5, 200	542				5, 742
計	8, 742	8, 200	542				8, 742

節				
区 分	金 額	説	明	
12 委託料	19	12 新聞折込 18 人間ドック助成金		19 10, 710
18 負担金・補助 及び交付金	10, 710	16 人間トラク切成並		10, 110

節				
区 分	金 額	ĺ	説明	
24 積立金		37	○支払準備基金積立金···································	37 37

節				
区 分	金	額	説明	
償還金・利子 及び割引料		2, 900	○一般被保険者保険税還付金····································	2, 900 2, 900
償還金・利子 及び割引料		100	〇一般被保険者還付加算金····································	100 100
償還金・利子 及び割引料		5, 742	○償還金····································	5, 742 5, 742

5款 保健事業費 6款 基金積立金 7款 諸支出金

8款 予備費 1項 予備費

1,000千円

1,000千円

				本	年 度	手	算 額	(D	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		É	財		源			段財源
				国県支出	出金	地方	·債	そ	の他		/JL	X 34 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2 1/2
1 予備費	1,000	1,000										1,000
計	1,000	1,000										1, 000

節		-74
区 分	金 額	説 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	1,000	

1. 特別職

(単位:千円)

		職員数	fr			給	与	費					
×	3 分	似人)	報酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合 計	備考
	長 等												
本年度	議員												
本十尺	その他の特別	J職 1	0	91						91		91	
	計	1	.0	91						91		91	
	長 等												
前年度	議員												
刊十反	その他の特別	J 職	9	91						91		91	
	計		9	91						91		91	
	長 等												
比較	議員												
ルギX	その他の特別]職	1										
	計		1										

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

	職員数		給	字	Ę.				(十年・117)
区分	(人)	報 酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	7 (2)	87	11, 904	7, 087	19, 866	3, 477	23, 343		
前年度	7 (2)	75	11, 759	7, 169	19, 683	3, 806	23, 489		
比較	()	12	145	△ 82	183	△ 329	△ 146		

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度	360			310	30		276	491	1, 963	1, 135	140		2, 382
V P1 B/C	前年度				440	30		276	978	1, 916	1,073	102		2, 354
	比較	360			△ 130				△ 487	47	62	38		28

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

											(単位・1 口)
	職員数		j	給	与	費					
区分	(人)	報	酬	給 料	職員手当	1	共済費	合	計	備	考
本年度	2 ()			6, 6	24 5, 37	11,995	2, 177		14, 172		
前年度	2 ()			6, 5	85 5, 44	12, 026	2, 223		14, 249		
比較	()				39 △ 70	△ 31	△ 46		△ 77		

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	360			300	30		276	371	1, 434	1, 135	140		1, 325
の内訳	前年度				430	30		276	858	1, 355	1,073	102		1, 317
	比較	360			△ 130				△ 487	79	62	38		8

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

	職員数	給 与 費								
区分	(人)	報	酬	給 料	職員手当	#	共済費	合 計	備	考
本年度	5 (2)		875	5, 28	1,716	7, 871	1, 300	9, 17		
前年度	5 (2)		755	5, 17	1,728	7, 657	1, 583	9, 240		
比較	()		120	10	õ △ 12	214	△ 283	△ 69		

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度				10				120	529				1, 057
02 F1 E/C	前年度				10				120	561				1,037
	比較									△ 32				20

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分		増	減	額	増 減 事 由 別 内	訳	説	明	備	考
					給与改定に伴う増減分	38				
給料				39	昇給に伴う増加分	135				
					その他の増減分	△ 134	職員の異動	等による		
職員手当				△ 70	制度改正に伴う増減分	65	勤勉手当の支	給月数の増		
				△ 70	その他の増減分	△ 135	職員の異動	等による		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

	区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
	平均給料月額(円)	274, 700	_	_
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	308, 012		
	平均年齢 (歳)	36歳1月	_	_
	平均給料月額(円)	273, 100	_	_
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	294, 160	_	_
	平均年齢 (歳)	37歳10月	_	_

イ、初任給

1. 7月11年	1					
区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)		国の制度(円)	
运 为	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒					_	
高校卒	154, 600	_	_	154, 600	_	
短大3卒	_	_			_	_
大学卒	_	_	_	185, 200	_	_

ウ. 級別職員数

区分	行政職(一)		·)	行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級	1	50. 0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
令和5年1月1日現在	4級	1	50. 0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		
	1級	1	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
令和4年1月1日現在	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
※排出しけ 夕如の酢旱粉ま。	計	2	100	計	ニオ ト ケ ハ ス た		計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

(10.004 - 04)	TH 1. SAMAJAT 1. 17 1					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)		高度の知識又は経験を必 要とする業務を行う主事 等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指 導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園 長の職務 2 委員会等の事務局の長 の職務	2 会計管理者の職務

エ、期末手当・勤勉手当

一					
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	級等による加算措置	VH →¬
本年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
前年度	2. 150	2. 150	4. 30	有	
国の制度	2. 200	2. 200	4.40	有	

オ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度 (支給率等		24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ. 地域手当 制度無し

キ 特殊勤務毛当

マーゲー マーゲー	全 職 種	代表的な職種			
区 ガ	主 戦 性	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	
給料総額に対する比率(%)					
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)					
代表的な特殊勤務手当の名称					

ク. その他の手当

7 · C · / E · / J ·		
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町:12,000円、国:16,000円)
通勤手当	同じ	

令和5年度 後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ120,225千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、 5,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月7日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位:千円)

款	項	金額
1 後期高齢	者医療保険料	92, 491
	1 後期高齢者医療保険料	92, 491
2 使用料及	び手数料	15
	1 手数料	15
3 繰入金		27, 516
	1 一般会計繰入金	27, 516
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		103
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	101
	3 雑入	1
	歳 入 合 計	120, 225

款	項	金	額
1 総務費			1, 504
	1 総務管理費		238
	2 徴収費		1, 266
2 後期高齢	者医療広域連合納付金		118, 520
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		118, 520
3 諸支出金			101
	1 償還金及び還付加算金		101
4 予備費			100
	1 予備費		100
	歳 出 合 計		120, 225

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	92, 491	88, 743	3, 748
2 使用料及び手数料	15	15	
3 繰入金	27, 516	26, 728	788
4 繰越金	100	100	
5 諸収入	103	103	
歳 入 合 計	120, 225	115, 689	4, 536

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1, 504	1,654	△150
2 後期高齢者医療広域連合納付金	118, 520	113, 834	4, 686
3 諸支出金	101	101	
4 予備費	100	100	
歳出合計	120, 225	115, 689	4, 536

特	本	年定	度	予	算	i 財	額	D		財源	源	内	訳			\
特 国県支出金			地	方	債	V-1			そ	0)	他			- 般	財	
																1, 504
																118, 520
																101
																100
																120, 225
																120, 220

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料 1項 後期高齢者医療保険料

92,491千円 92,491千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 特別徴収保険料	63, 182	61, 386	1, 796
2 普通徴収保険料	29, 309	27, 357	1, 952
	,	,	,
∄ †	92, 491	88, 743	3, 748

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

15千円 15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 督促手数料	15	15		
≅ -	15	15		

3款 繰入金 1項 一般会計繰入金

27,516千円 27,516千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 事務費繰入金	1, 588	1, 738		△150
2 保険基盤安定繰入金	25, 928	24, 990		938
計	27, 516	26, 728		788

節 区 分	金額	説	明
1 現年度分	63, 182	現年度分 年間平均被保険者数 1,386人 一人当たり平均調定額 45,586円 予定収納率 100% 所得割 7.84% 均等割 40,400円	
1 現年度分	28, 959	現年度分 年間平均被保険者数 293人 一人当り平均調定額 100,853円 予定収納率 98.0% 所得割 7.84% 均等割 40,400円	
2 滞納繰越分	350		

節		説	明
区 分	金 額	R/L	91
1 督促手数料	15		

節		説	
区 分	金 額	可放 "妇	97
1 事務費繰入金	1, 588		
1 保険基盤安定 繰入金	25, 928		

1款 後期高齢者医療保険料 2款 使用料及び手数料 3款 繰入金

4款 繰越金 1項 繰越金 100千円 100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 繰越金	100	100		
計	100	100		

5款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料

103千円 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 延滞金	1	1		
計	1	1		

5款 諸収入 2項 償還金及び還付加算金 103千円 101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 保険料還付金	100	100		
2 還付加算金	1	1		
計	101	101		

5款 諸収入 3項 雑入

103千円 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 雑入	1	1		
計	1	1		

節					
区分	金額	1 成 切		7 171 171	91
1 繰越金	100				

節			明
区 分	金 額	成化	97
1 延滞金	1		

節		∃H	HII.				
区 分	金 額	説 明					
1 保険料還付金	100						
1 還付加算金	1						

餌	î	. 説	明
区 分	金額	机工	97
1 雑入	1		

4款 繰越金 5款 諸収入

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

1,504千円 238千円

				本 年	度予算	質の財源	八 内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州又於小尔
1 一般管理費	238	401	△163				238
計	238	401	△163				238

1款 総務費 2項 徴収費

1,504千円

1,266千円

	上 左之然病	光 星束之然病	11. +4-	本 年		額の財源	京 内 訳
目	本年度予算額		比較	特 国県支出金	定 財 地方債	源 その他	一般財源
1 徴収費	1, 266	1, 253	13			- ,-	1, 266
計	1, 266	1, 253	13				1, 266

2款 後期高齢者医療広域連合納付金 1項 後期高齢者医療広域連合納付金

118,520千円 118,520千円

				本	年	度	予	算	額	の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		J	財		源		<u>á</u>	段財源
				国県支	出金		地方	債		そ	の他		74.	X 异 7 7/环
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金		113, 834	4, 686											118, 520
計	118, 520	113, 834	4, 686											118, 520

質	i			
区 分	金	額	説 ····································	
8 旅費		31	○一般管理費····································	238 31
11 役務費		193	11 郵便料 13 有料道路通行料	193 14
13 使用料及び賃 借料		14	10 有材度贴地11材	14

節				
区 分	金	額	説 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
10 需用費		187	○徴収費····································	1, 266 187
11 役務費		287	11 郵便料	251
18 負担金・補助 及び交付金		792	収納事務取扱手数料 18 情報関連システム等負担金	36 792

節			
区分	金 額	説明	
18 負担金・補助 及び交付金	118, 520	○後期高齢者医療広域連合納付金······ 18 後期高齢者広域連合負担金	118, 520 118, 520

1款 総務費 2款 後期高齢者医療広域連合納付金

3款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

101千円 101千円

				本 年		質の財源	内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	/42/21///
1 保険料還付 金	100	100					100
2 還付加算金	1	1					1
計	101	101					101

4款 予備費 1項 予備費

100千円 100千円

				本	年	度	予	算	額	0)	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		J	財		源		A	中計酒
				国県支	出金		地力	債		その他			一般財源	
1 予備費	100	100												100
計	100	100												100

		節	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	区	分	金	額	説 明			
22		金・利子 割引料		100	○保険料還付金····································	100 100		
22		金・利子 割引料		1	○還付加算金····································	1 1		

節		
区 分	金 額	説明
	100	

3款 諸支出金 4款 予備費

令和5年度 介護保険特別会計予算

令和5年度介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ890,342千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、 50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合に おける同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月7日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位:千円)

款	項	金	額
1 保険料			175, 450
	1 介護保険料		175, 450
2 使用料及	び手数料		9
	1 手数料		9
3 国庫支出	金		203, 898
	1 国庫負担金		139, 639
	2 国庫補助金		64, 259
4 支払基金	交付金		224, 856
	1 支払基金交付金		224, 856
5 県支出金			127, 292
	1 県負担金		120, 178
	2 財政安定化基金支出金		1
	3 県補助金		7, 113
6 財産収入			67
	1 財産運用収入		67
7 寄附金			1
	1 寄附金		1
8 繰入金			153, 582
	1 一般会計繰入金		153, 582
9 繰越金			1
	1 繰越金		1
10 諸収入			5, 186
	1 延滞金、加算金及び過料		2
	2 雑入		5, 184
	歳 入 合 計		890, 342

歳 出

款	項	金	額
1 総務費			32, 765
	1 総務管理費		22, 597
	2 徴収費		601
	3 介護認定審査会費		9, 567
2 保険給付	† 費		799, 432
	1 介護サービス等諸費		728, 444
	2 介護予防サービス等諸費		15, 830
	3 その他諸費		515
	4 高額介護サービス費		17, 279
	5 特定入所者介護サービス等費		37, 364
3 地域支援	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		57, 572
	1 介護予防・生活支援サービス事業費		14, 165
	2 一般介護予防事業費		25, 466
	3 包括的支援事業		12, 991
	4 任意事業		4, 919
	5 その他諸費		31
4 財政安定	E化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金		1
5 基金積立	<u>I</u> 金		67
	1 基金積立金		67
6 公債費			1
	1 公債費		1
7 諸支出金			304
	1 償還金及び還付加算金		302
	2 延滞金		1
	3 繰出金		1

款			ij	頁		金	額
8 予備費							200
	1 予備費						200
	歳	出	合	計			890, 342

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	175, 450	180, 073	△4, 623
2 使用料及び手数料	9	9	
3 国庫支出金	203, 898	203, 747	151
4 支払基金交付金	224, 856	234, 083	△9, 227
5 県支出金	127, 292	131, 789	△4, 497
6 財産収入	67	19	48
7 寄附金	1	1	
8 繰入金	153, 582	173, 042	△19, 460
9 繰越金	1	1	
10 諸収入	5, 186	5, 018	168
歳 入 合 計	890, 342	927, 782	△37, 440

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	32, 765	32, 822	△57
2 保険給付費	799, 432	831, 674	△32, 242
3 地域支援事業費	57, 572	62, 861	△5, 289
4 財政安定化基金拠出金	1	1	
5 基金積立金	67	19	48
6 公債費	1	1	
7 諸支出金	304	204	100
8 予備費	200	200	
歳 出 合 計	890, 342	927, 782	△37, 440

本	年 度 予 算 額	り 財源内	訳
特 国県支出金	定財	源 そ の 他	一般財源
			32, 765
305, 702		215, 847	277, 883
25, 480		14, 187	17, 905
			1
		67	
			1
			304
			200
331, 182		230, 101	329, 059

2 歳 入

1款 保険料

1項 介護保険料

175, 450千円 175, 450千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 第1号被保険者保険料	175, 450	180, 073	△4, 623
計	175, 450	180, 073	△4, 623

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

9千円 9千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 督促手数料	9	9		
計	9	9		

3款 国庫支出金 1項 国庫負担金

203,898千円 139,639千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 介護給付費負担金	139, 639	145, 932		△6, 293
計	139, 639	145, 932		△6, 293

3款 国庫支出金 2項 国庫補助金

203,898千円 64,259千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 調整交付金	47, 803	44, 735		3, 068

節		説	明
区分	金 額	R/L	91
1 現年度分特別 徴収保険料	159, 241		
2 現年度分普通 徴収保険料	15, 800		
3 滞納繰越分普通徴収保険料	409		

節		説	明
区 分	金 額	以	1 /7
1 督促手数料	9		

節			明
区 分	金 額	成	
1 現年度分	139, 638	介護及び予防給付費負担金	
2 過年度分	1		

節	説	明
区 分 金 額	成化	97
1 現年度分調整 交付金 47,803	介護給付費普通調整交付金 総合事業普通調整交付金	45, 887 1, 915

1款 保険料 2款 使用料及び手数料 3款 国庫支出金

3款 国庫支出金 2項 国庫補助金

203,898千円 64,259千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合 事業)	6, 673	7, 060	△387
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合 事業以外)	5, 883	6,018	△135
4 保険者機能強化推進交付金	2,000	1	1, 999
5 保険者努力支援交付金	1,900	1	1, 899
# <u></u>	64, 259	57, 815	6, 444

4款 支払基金交付金 1項 支払基金交付金

224,856千円 224,856千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 介護給付費交付金	215, 848	224, 553	,	△8, 705
2 地域支援事業支援交付金(総合事業)	9,008	9, 530		△522
計	224, 856	234, 083		△9, 227

5 款 県支出金 1 項 県負担金

127, 292千円 120, 178千円

△4, 186

節		説明	
区 分	金 額	1/U 1/21	
		特別調整交付金	1
1 現年度分	6, 672	総合事業交付金	
2 過年度分	1		
1 現年度分	5, 882	包括的支援事業・任意事業交付金	
2 過年度分	1		
1 保険者機能強 化推進交付金	2,000		
1 保険者努力支 援交付金	1, 900		

節		説	明
区 分	金 額	成儿	91
1 現年度分	215, 847	介護及び予防給付費交付金	
2 過年度分	1		
1 現年度分	9, 007	総合事業交付金	
2 過年度分	1		

節		説明
区 分	金 額	成 均
1 現年度分	120, 177	介護及び予防給付費負担金
2 過年度分	1	

3款 国庫支出金 4款 支払基金交付金 5款 県支出金

5 款 県支出金 1 項 県負担金

127, 292千円 120, 178千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
計	120, 178	124, 364		△4, 186

5款 県支出金 2項 財政安定化基金支出金

127, 292千円 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 貸付金	1	1		
計	1	1		

5 款 県支出金 3 項 県補助金

127, 292千円 7, 113千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合 事業)	4, 171	4, 414	△243
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合 事業以外)	2, 942	3,010	△68
計	7, 113	7, 424	△311

6款 財産収入 1項 財産運用収入

67千円 67千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 利子及び配当金	67	19		48
≅ 1	67	19		48

節				
区 分	金	Ę	пЛ	97

節		. 説	明
区 分	金 額		
1 貸付金	1		

節		
区 分	金 額	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
1 現年度分	4, 170	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	2, 941	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	

節		説明
区 分	金 額	i)TL +97
1 基金利子収入	67	介護給付費支払準備基金

5款 県支出金 6款 財産収入

7款 寄附金 1項 寄附金

1千円 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 一般寄附金	1	1		
計	1	1		

8款 繰入金 1項 一般会計繰入金

153,582千円 153,582千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護給付費繰入金	99, 929	103, 960	△4, 031
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合 事業)	4, 170	4, 413	△243
3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合 事業以外)	2, 941	3,009	△68
4 低所得者保険料軽減繰入金	10, 023	9, 979	44
5 その他繰入金	36, 519	40, 124	△3, 605
計	153, 582	161, 485	△7, 903

8款 繰入金 ×項 基金繰入金

153, 582千円 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
× 介護給付費準備基金繰入金		11, 557		△11, 557
計		11, 557		△11,557

節		説	明
区 分	金額		一
1 一般寄附金	1		

節		説	明
区 分	金 額	成地	<i>9</i> 7
1 現年度分	99, 929	介護及び予防給付費	
1 現年度分	4, 170	総合事業	
1 現年度分	2, 941	包括的支援事業・任意事業	
1 現年度分	10, 022	低所得者保険料軽減分	
2 過年度分	1		
1 職員給与費等 繰入金	19, 676	職員給与費等(一般管理費分) 職員給与費等(介護予防・包括支援分) 委員報酬分	17, 910 1, 572 194
2 事務費等繰入金	16, 843	事務費等 (一般管理費分) 事務費等 (介護予防・包括支援分)	15, 141 1, 702

節		説明	
区 分	金 額	机	91
		(廃目)	

7款 寄附金 8款 繰入金

9款 繰越金 1項 繰越金 1千円 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 繰越金	1	1		
計	1	1		

10款 諸収入 1項 延滞金、加算金及び過料

5, 186千円 2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	
1 第1号被保険者延滞金	1	1		
2 過料	1	1		
# <u></u>	2	2		

10款 諸収入 2項 雑入

5, 186千円 5, 184千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 弁償金	1	1	
3 第三者納付金	1	1	
4 返納金	1	1	
5 雑入	5, 180	5, 012	168
計	5, 184	5, 016	168

節			明
区 分	金 額	成化	97
1 繰越金	1		

節		. 説	明
区 分	金 額	成15.00mm	7月
1 第1号被保険者延滞金	1		
1 過料	1		

節			
区 分	金 額	説 明	95
1 滞納処分費	1		
1 弁償金	1		
1 第三者納付金	1		
1 返納金	1		
1 雑入	5, 180	総合事業ケアプラン作成 配食サービス 介護予防事業利用者負担金 温水健康体操教室 けんこつ体操教室 元気パワーアップ倶楽部 高齢者サロン お風呂で元気パワーアップ倶楽部 浅貝元気アップクラブ	105 832 2, 376 442 1, 144 44 180 57

9款 繰越金 10款 諸収入

3 歳出

1款 総務費 1項 総務管理費

32,765千円 22,597千円

					本 年	度	予 算	額	0)		原	内 訳
	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特見去山人	定	Lib +→ <i>l</i> =	財	7 .	源	-	一般財源
					国県支出金	1	地方債		~ (の他		
1	般管理費	22, 597	22, 881	△284								22, 597
	計	22, 597	22, 881	△284								22, 597

1款 総務費 2項 徴収費

32,765千円 601千円

				本	年	度	予算	第 額	i の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		財		源		<u>f</u> v	計源
				国県支	出金		地方值	ŧ	そ	の他		740	文户门
1 賦課徴収費	601	563	38										601

区分金額 181 1 報酬 181 2 給料 8,963 3 職員手当 6,273 4 共済費 2,674 8 旅費 34 10 需用費 332 12 委託料 2,640 13 使用料及び賃借料 344 機員共済組合事務費 6株料 4 職員共済組合事務費 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 19 負担金・補助及び交付金 1,056 10 清耗品費 10間製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 17 介護保険事業所台帳管理システム使用料有料道路通行料 17 放放でを付金 17 放放でを付金		節			
2 給料 8,963 3 職員手当 6,273 4 共済費 2,674 8 旅費 34 10 需用費 332 12 委託料 2,640 13 使用料及び賃借料 344 信料 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 19 費用弁償 10 消耗品費申印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 使用料及び賃 (計耗品費申印刷製本費 14 職員共済組合事務費費申升償 15 (2 ()) () () () () () () () () () () () ()		区 分	金 額	説明	
2 給料 8,963 3 職員手当 6,273 4 共済費 2,674 8 旅費 34 10 需用費 332 12 委託料 2,640 13 使用料及び賃借料 344倍料 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 19 費用弁償 10 消耗品費申印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 被員共済組合事務費 2 職員共済組合事務費 3 職員事業 4 職員共済組合事務費 2 職員共済組合事務費 3 職員納未手当 3 職員統料1名 3 職員第未手当 3 職員共済組合事務費 3 職員第未手当 3 職員主当 3 職員主当 3 職員共済組合事務費 3 職員主当 4 職員共済組合事務費 10 消耗品費 10 消耗品費 10 消耗品費 11 (2) (2) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	1	報酬	181		22, 597
3 職員手当 6,273 4 共済費 2,674 8 旅費 34 10 需用費 332 12 委託料 2,640 13 使用料及び賃借料 344 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 10 常経財産 1,056 11 養別報告 10 12 表記 2,640 13 分護保険事業計画策定業務等 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン	2	給料	8 963		181 6, 925
3 職員手当 6,273 4 共済費 2,674 8 旅費 34 10 需用費 332 12 委託料 2,640 13 使用料及び賃 借料 344 16 情料 344 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 19 対域の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表		## 1° 1			2, 038
4 共済費 2,674 8 旅費 34 10 需用費 332 12 委託料 2,640 13 使用料及び賃借料 344 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 1	3	職員手当	6, 273		1, 574
8 旅費 34 10 需用費 332 12 委託料 2,640 13 使用料及び賃借料 344 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 服員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費者所給價值的消耗品費申別制製本費 2 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等的分帳管理システム使用料有料道路通行料的方護保険事業所分帳管理用パソコン				時間外勤務手当	693
8 旅費 34 10 需用費 332 12 委託料 2,640 13 使用料及び賃 344 借料 4 職員共済組合事務費 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 10 満耗品費 印刷製本費 2 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン	4	共済費	2,674		6
第					110
10 需用費 332 退職手当 会計年度任用職員 期末手当 通勤手当 退職手当 退職手当 退職手当 退職手当 退職手当 344 職員共済組合事務費 公務災害補償基金 会計年度任用職員 職員共済組合事務費 公務災害補償基金 会計年度任用職員 職員共済組合 市政 市政 市政 市政 市政 市政 市政 市	8	旅費	34	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1, 184
12 委託料 2,640 13 使用料及び賃借料 344 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 付担金・補助及び交付金 1,056 10					74
12 委託料 2,640 13 使用料及び賃借料 344 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 1	10	需用費	332		1, 900
通勤手当	10	エュンか	0.040		224
13 使用料及び賃借料 344 17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 18 負担金・補助及び交付金 1,056 1,056 職員共済組合事務費 8 普通旅費費用弁價 10 消耗品費 印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料有料道路通行料 有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン	12	委	2, 640		204
## 17 備品購入費 100	1.0	古田北 五ヶ6年	244		120 408
17 備品購入費 100 職員共済組合事務費 18 負担金・補助及び交付金 1,056 職員共済組合事務費 8 普通旅費費用弁償 10 消耗品費印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン	13		344		2, 231
17 備品購入費 100 18 負担金・補助及び交付金 1,056 8 普通旅費費用弁償 10 消耗品費印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等13 介護保険事業所台帳管理システム使用料有料道路通行料17 介護保険事業所台帳管理用パソコン		1日 17-17			2, 231
会計年度任用職員	17	備品購入費	100		16
18 負担金・補助 及び交付金1,056職員共済組合 職員共済組合事務費 費用弁償 10 消耗品費 印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 	1'	畑田特/・貝	100		10
及び交付金 職員共済組合事務費 8 普通旅費 費用弁償 10 消耗品費 印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料 有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン	18	負担金・補助	1,056	1 , , ,	381
8 普通旅費 費用弁償 10 消耗品費 印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料 有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン			_,		12
10 消耗品費 印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料 有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン					21
印刷製本費 12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料 有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン				費用弁償	13
12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等 13 介護保険事業所台帳管理システム使用料 有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン				10 消耗品費	151
13 介護保険事業所台帳管理システム使用料 有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン				印刷製本費	181
有料道路通行料 17 介護保険事業所台帳管理用パソコン				12 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務等	2,640
17 介護保険事業所台帳管理用パソコン				13 介護保険事業所台帳管理システム使用料	330
					14
18 情報関連システム等負担金					100
				18 情報関連システム等負担金	1,056

節				
区分	金 額	説	明	
10 需用費	273	○賦課徴収費····································		601 273
11 役務費	328	11 郵便料		328

1款 総務費

1 款 総務費 2 項 徴収費

32,765千円 601千円

Ī					本 年	度 予 算 🧵	額の財源	1 内訳
	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
					国県支出金	地方債	その他	州文於70年
	二	601	563	38				601

1 款 総務費 3 項 介護認定審査会費

32,765千円

9,567千円

	I	I		٠.	<i>F</i>		→	kk-	加工	•	п.	Star	-	 ⊐⊓
				本	年	度	予		額	の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		貝	け		源		. 尚.	財源
				国県支	出金		地方	債		その	の他		— 加	次別 / 你
1 認定調査等費	3,045	3, 042	3								2 10			3, 045
2 認定審査会 共同設置費	6, 522	6, 336	186											6, 522
計	9, 567	9, 378	189											9, 567

2款 保険給付費 1項 介護サービス等諸費

799, 432千円 728, 444千円

					本	年	度	予	算	額	の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比	較	特		定		ļ	財		源		<u>á</u>	设財源
					国県支	て出金		地力	債		その	の他		74.	X 只 7 7/5
1 居宅介護サ ービス給付 費		259, 705	△10	0, 985	(95, 111						67, 1	55		86, 454
2 特例居宅介 護サービス 給付費	1	1													1

節			-77		
区 分	金	額	説	明	

節			
区分	金 額	説明	
1 報酬	112	○認定調査費等····································	3, 045
8 旅費	8	1 云前午及任用職員報酬1名 8 費用弁償 10 消耗品費	112 8 13
10 需用費	13	10 何紀的員 11 郵便料 主治医意見書作成手数料	13 13 1, 958
11 役務費	1, 971	12 介護認定調査 13 有料道路通行料	933
12 委託料	933	13 有料基贴地11科	0
13 使用料及び賃 借料	8		
18 負担金・補助 及び交付金	6, 522	〇認定審査会共同設置負担金····································	6, 522 6, 522

	節			
ĺ	区 分	金 額	- 説 	
	18 負担金・補助 及び交付金	248, 720	○居宅介護サービス給付費	248, 720 248, 720
	18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1

1款 総務費 2款 保険給付費

799, 432千円 728, 444千円

					本 年	度 予 算 着	顔の財源	内訳
	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
					国県支出金	地方債	その他	一叔刘你
3	地域密着型 介護サービ ス給付費	143, 606	151, 236	△7, 630	54, 915		38, 774	49, 917
4	特例地域密 着型介護サ ービス給付 費	1	1					1
5	施設介護サ ービス給付 費	305, 243	311, 554	△6, 311	116, 726		82, 416	106, 101
6	特例施設介 護サービス 給付費	1	1					1
7	居宅介護福 祉用具購入 費	944	1, 168	△224	361		255	328
8	居宅介護住 宅改修費	915	914	1	350		247	318
9	居宅介護サービス計画 給付費	29, 012	29, 686	△674	11, 094		7, 833	10, 085
10	特例居宅介 護サービス 計画給付費	1	1					1
	計	728, 444	754, 267	△25, 823	278, 557		196, 680	253, 207

2款 保険給付費 2項 介護予防サービス等諸費

799, 432千円 15, 830千円

					本	年	度	予	算	額	の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比	較	特		定			財		源		fi/	計源
					国県支	出金		地力	債		そ	の他		740	及於你
1 介護予防サ		9, 037		△266		3, 354	Ł					2, 3	68		3, 049
ービス給付															
費															

節			
区分	金 額	説明	
18 負担金・補助 及び交付金	143, 606	○地域密着型介護サービス給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	143, 606 143, 606
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費····································	1
18 負担金・補助 及び交付金	305, 243	○施設介護サービス給付費····································	305, 243 305, 243
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費······· 18 特例施設介護サービス給付費	1
18 負担金・補助 及び交付金	944	〇居宅介護福祉用具購入費····································	944 944
18 負担金・補助 及び交付金	915	〇居宅介護住宅改修費····································	915 915
18 負担金・補助 及び交付金	29, 012	○居宅介護サービス計画給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29, 012 29, 012
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費······ 18 特例居宅介護サービス計画給付費	1

節			
区 分	金 額	説明	
18 負担金・補助 及び交付金	8, 771	○介護予防サービス給付費······ 18 介護予防サービス給付費	8, 771 8, 771

2款 保険給付費

799, 432千円 15, 830千円

					度 予 算 智		内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	/// [////
2 特例介護予 防サービス 給付費	1	1					1
3 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	2, 784	3, 896	△1,112	1,065		752	967
4 特例地域密 着型介護予 防サービス 給付費	1	1					1
5 介護予防福 祉用具購入 費	676	246	430	258		183	235
6 介護予防住宅改修費	1, 387	1, 387		531		374	482
7 介護予防サ ービス計画 給付費	2, 209	2, 209		845		597	767
8 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	1					1
計	15, 830	16, 778	△948	6, 053		4, 274	5, 503

2款 保険給付費 3項 その他諸費

799, 432千円 515千円

				本 年	度 予 算 額	頂の財源	(内訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州文於17 68
1 審査支払手 数料	515	381	134	197		140	178
計	515	381	134	197		140	178

		 節			
	区 分	金	額	説明	
18	負担金・補助 及び交付金	助	1	○特例介護予防サービス給付費······ 18 特例介護予防サービス給付費	1 1
18	負担金・補助及び交付金	助	2, 784	○地域密着型介護予防サービス給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2, 784 2, 784
18	負担金・補助 及び交付金	助	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費	1
18	負担金・補助 及び交付金	助	676	○介護予防福祉用具購入費····································	676 676
18	負担金・補助 及び交付金	助	1, 387	○介護予防住宅改修費····································	1, 387 1, 387
18	負担金・補助 及び交付金	助	2, 209	○介護予防サービス計画給付費····································	2, 209 2, 209
18	負担金・補助 及び交付金	助	1	○特例介護予防サービス計画給付費······ 18 特例介護予防サービス計画給付費	1

節	節		-77	明	
区 分	金	額	説		
11 役務費 51		515	○審査支払手数料····································		515 515

2款 保険給付費

2款 保険給付費 4項 高額介護サービス費

799,432千円 17,279千円

				本 年	度 予 算 額	頂の財源	下内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定 財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	加文於加尔
1 高額介護サ ービス費	17, 278	17, 366	△88	6, 607		4, 665	6, 006
2 高額介護予 防サービス 費		1					1
計	17, 279	17, 367	△88	6, 607		4, 665	6, 007

2款 保険給付費 5項 特定入所者介護サービス等費

799,432千円 37,364千円

				本 年	度予算を	質の財源	. 内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比較	特国県支出金	皮 1′ 昇 3 定 財 地方債	頭 の _別	一般財源
1 特定入所者 介護サービ ス費	37, 312	42, 829	△5, 517	14, 269		10, 074	12, 969
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1					1
3 特定入所者 介護予防サービス費	50	50		19		14	17
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1					1
計	37, 364	42, 881	△5, 517	14, 288		10, 088	12, 988

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金・補助 及び交付金	17, 278	○高額介護サービス費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17, 278 15, 482 1, 796
18 負担金・補助 及び交付金	1	○高額介護予防サービス費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1

節			
区分	金 額	説 明	
18 負担金・補助 及び交付金	37, 312	○特定入所者介護サービス費	37, 312 37, 312
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費	1 1
18 負担金・補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス費	50 50
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費	1 1

3款 地域支援事業費

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

57,572千円 14,165千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年 特 国県支出金	度 予 算 名 定 財 地方債	質 の 財 源 源 その他	内 訳一般財源
1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	13, 831	15, 804	△1,973	6, 881		3, 517	3, 433
 介護予防ケ アマネジメ ント事業費 	334	492	△158	120		85	129
計	14, 165	16, 296	△2, 131	7, 001		3, 602	3, 562

3款 地域支援事業費 2項 一般介護予防事業費

57,572千円 25,466千円

					本	年	度	予	算	額	Ø	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比	較	特	La Li La A	定			財	-	源		一般	財源
					国県ス	大出金		地方	賃_		40	の他			
一般介護予	25, 466	29, 980		△4, 514		9,644						9, 6	40		6, 182
防事業費															

	節			
	区 分	金 額	説 明	
7	報償費	10	○介護予防・生活支援サービス事業費	13, 831 10
10	需用費	4	10 消耗品費 12 訪問型サービスB事業	10 4 1, 479
12	委託料	1, 479	12 め同宝り ころ日ず来 18 通所型サービス費 訪問型サービス費	9, 743 2, 537
18	負担金・補助 及び交付金	12, 338	高額サービス費 研修開催負担金	48
12	委託料	167	○介護予防ケアマネジメント事業費	334 167
18	負担金・補助 及び交付金	167	18 介護予防ケアマネジメント事業費	167

	節			
	区 分	金 額	説 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
1	報酬	8, 074	○一般介護予防事業費····································	25, 466 8, 074
2	給料	3, 754	2 職員給料1名 3 職員期末手当	3, 754 844
3	職員手当	2, 920	扶養手当 時間外勤務手当	480 113
4	共済費	1, 230	休日給 勤勉手当	20 623
7	報償費	3, 638	寒冷地手当退職手当	89 751
8	旅費	33	4 職員共済組合 職員共済組合事務費	1, 211 12
10	需用費	1, 651	公務災害補償基金 7 介護予防事業講師	7 3, 638
11	役務費	164	8 普通旅費 費用弁償	11 22
12	委託料	3, 821	10 消耗品費 燃料費	324 642
13	使用料及び賃 借料	151	食糧費修繕料	6 679

3款 地域支援事業費

3款 地域支援事業費 2項 一般介護予防事業費

57,572千円 25,466千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 特 国県支出金	度 予 算 名 定 財 地方債	質 の 財 源 源 その他	一般財源
計	25, 466	29, 980	△4, 514	9, 644		9, 640	6, 182

3款 地域支援事業費 3項 包括的支援事業

57,572千円 12,991千円

	-10 - 1 / 1 / 1 / 1	<i>></i> 14											,	, , , , ,
				本		度		算	額	Ø	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定			財	7. /	源		一彤	対源
				国県支	田金		地方	1 (貝		~(の他			
1 包括的・継		11, 037	△117		5,882						1	05		4, 933
続的ケアマ														
ネージメン ト支援事業														
一人扳手术														

節				
区 分	金	額	説 ····································	
26 公課費		30	11 電話料 車検代行手数料 自動車保険料 12 介護予防事業バス運転 介護予防事業 けんこつ体操教室 元気パワーアップ倶楽部 浅貝元気アップクラブ 介護予防事業関連会議 介護予防事業人材育成研修 13 介護予防事業会場借上料 有料道路通行料 26 自動車重量税	48 13 103 2, 345 1, 156 33 261 20 6 144 7

	節			
	区 分	金 額	説 ····································	
1	報酬	1,016	○包括的・継続的ケアマネージメント支援事業費 1 会計年度任用職員報酬1名	10, 920 1, 016
2	給料	4, 483	2 職員給料1名 3 職員期末手当	4, 483 941
3	職員手当	3, 206	扶養手当 時間外勤務手当	180 300
4	共済費	1, 410	時間が勤務子当 休日給 勤勉手当	15 784
7	報償費	87	寒冷地手当	89
8	旅費	83	退職手当 4 職員共済組合	897 1, 390
10	需用費	324	職員共済組合事務費 公務災害補償基金	12 8
11	役務費	110	7 研修会講師 8 普通旅費	87 83
13	使用料及び賃 借料	12	10 消耗品費 燃料費 修繕料	20 174 130
18	負担金・補助 及び交付金	180	11 電話料 車検代行手数料 自動車保険料	54 13 43

3款 地域支援事業費

3款 地域支援事業費 3項 包括的支援事業

57,572千円 12,991千円

目	本年度予管額	前年度予算額	比 較	本年	度 予 算 額 定 財	質の財源	
	7.1及1并做	1171及1升版	70 40	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2 権利擁護事業	69	69		45			24
3 生活支援体 制整備事業	1,803	1, 803		1,041			762
4 認知症総合 支援事業	199	198	1	115			84
計	12, 991	13, 107	△116	7, 083		105	5, 803

3款 地域支援事業費 4項 任意事業

57, 572千円 4, 919千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年 特 国県支出金	度 予 算 名 定 財 地方債	質 の 財 源 源 その他	 内 訳一般財源
1 その他事業	4, 919	3, 450	1, 469	1,740	13/4//	832	2, 347
計	4, 919	3, 450	1, 469	1,740		832	2, 347

		節				
	区	分	金	額	説明	
26	公課費			9	13 有料道路通行料 18 介護支援専門員研修受講料等 26 自動車重量税	12 180 9
7	報償費			69	○権利擁護事業····································	69 69
12	委託料			1, 803	○生活支援体制整備事業······ 12 生活支援コーディネーター等業務	1, 803 1, 803
1	報酬			36	○認知症総合支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	199
8	旅費			37	1 会計年度任用職員報酬1名 8 普通旅費 費用弁償	36 27 10
10	需用費	,		50		50 76
18	負担金 及び交			76	10 於州北地域又该推进貝州工有州形又語代	76

節			
区 分	金 額	説明	
10 需用費	31	○成年後見制度利用支援事業····································	760 760
11 役務費	38	○地域生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3, 610
12 委託料	3, 610	12 配食サービス事業 ○認知症サポーター等養成事業	3, 610 35
19 扶助費	1, 240	- 10 消耗品費 - 11 電話料	31 4
		○介護給付適正化事業····································	34 34
		○通所型サービス送迎支援事業	480
		19 通所型サービス送迎支援事業	480

3款 地域支援事業費

3款 地域支援事業費 5項 その他諸費

57,572千円 31千円

				本 年	度 予 算 着	預の財源	(内訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州又於小尔
1 審査支払手 数料	31	28	3	12		8	11
計	31	28	3	12		8	11

4款 財政安定化基金拠出金 1項 財政安定化基金拠出金

1千円 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本 年 特 国県支出金	度 予 算 第 定 財 地方債	質 の 財 源 源 その他	一般財源
1 財政安定化基金拠出金		1					1
計	1	1					1

5款 基金積立金 1項 基金積立金

67千円 67千円

				本 年	度	予	算	額	0)	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	Ź	Ĕ	ļ	寸		源			対源
				国県支出金	È	地力	漬債		その	の他		עניל	KW11//V
1 介護給付費 準備基金積 立金	67	19	48							(67		
計	67	19	48							(67		

6款 公債費 1項 公債費

1千円 1千円

				本 年	度	予 算	額の財源	京 内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定	則	源	一般財源
				国県支出	金	地方債	その他	一
1 利子	1	1						1

節				
区 分	金 額	į	説 ····································	
11 役務費		31	〇審査支払手数料····································	31 31

節			
区 分	金	額	説 ····································
18 負担金・補助 及び交付金		1	○財政安定化基金拠出金···································

節		
区分	金 額	i
24 積立金	67	〇介護給付費準備基金積立金····· 67 24 介護給付費準備基金利子分 67

節				
区 分	金 額			
22 償還金・利子 及び割引料		1	○利子····································	1 1

3款 地域支援事業費 4款 財政安定化基金拠出金 5款 基金積立金 6款 公債費

6款 公債費 1項 公債費

1千円 1千円

				本 年	度 予 算 額	質の財源	1 内訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州文 於 7/5
計	1	1					1

7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

304千円 302千円

					本 年	度	予		r> \	0)	財	源	内 訳	
	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定		貝	<u>†</u>		源		一般財	源
-					国県支出金	È	地方	· 債		70	の他		,,,,,,,	
1	第1号被保	300	200	100										300
	険者保険料													
	還付金													
2	第1号被保	1	1											1
	険者還付加	•	-											
	算金													
	DI													
3	償還金	1	1											1
	計	302	202	100										302
	н			100										

7款 諸支出金 2項 延滞金

304千円 1千円

				本 年	度 予 算 額	質の財源	下内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州又於777年
1 延滞金	1	1					1
計	1	1					1

節				
区 分	金 額	説	明	

		節				
	区	分	金	額	説 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
22	償還金・及び割引			300	○第1号被保険者保険料還付金····································	300 300
22	償還金・及び割引			1	○第1号被保険者還付加算金····································	1 1
22	償還金・ 及び割引			1	○国県補助金精算返還金····································	1

	節					
区	分	金	額	説	明	
21 補償、礼 び賠償金	補填及金		1	○延滞金····································		1 1

6款 公債費 7款 諸支出金

7款 諸支出金 3項 繰出金

304千円 1千円

				本	年	度	予 :	算 着	顔 の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		財		源		— ∳	2.財源
				国県支	出金		地方	債	そ	の他		/1/.	XX11//N
1 一般会計繰	1	1											1
出金													
計	1	1											1

8款 予備費 1項 予備費

200千円 200千円

				本	年	度	予	算	額	Ø	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		Ę	材		源		<u>ú</u>	対源
				国県支出	出金		地方	債		そ	の他		79.	X 尺门 (/水
1 予備費	200	200												200
計	200	200												200

節			
区 分	金 額	說 明 	
27 繰出金	1	○一般会計繰出金····································	1

	節			
区	分	金	額	説 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
			200	

7款 諸支出金 8款 予備費

1. 特別職

(単位:千円)

											(+	<u>型: 干円/</u>
		磁号粉			給	与	費					
⊵	分	職員数(人)	報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	1	共済費	合 計	備考
	長等											
本年度	議員											
平十段	その他の特別期	哉 8	181						181		181	
	計	8	181						181		181	
	長 等											
前年度	議員											
削升及	その他の特別種	哉 8	73						73		73	
	計	8	73						73		73	
	長 等											
比較	議員											
ル戦	その他の特別種	战	108						108		108	
	計		108						108		108	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

									(事匹・111)
	職員数		給 上	美	ŧ				
区分	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	45 (40)	9, 238	17, 200	12, 399	38, 837	5, 314	44, 151		
前年度	50 (45)	9, 161	18, 603	12, 588	40, 352	5, 699	46, 051		
比較	△ 5 ((5))	77	△ 1,403	△ 189	△ 1,515	△ 385	△ 1,900		

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳		660			1, 106	41			230	3, 563	2, 591	252		3, 956
02 F1 BX	前年度	660			725	41			221	3, 926	3, 004	289		3, 722
	比較				381				9	△ 363	△ 413	△ 37		234

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

	磁号粉		Ť	給		Ž.				(平匹・111)
区分	職員数 (人)	報	酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	5 ()			15, 162	11, 667	26, 829	4, 921	31, 750		
前年度	5 ()			18, 603	12, 588	31, 191	5, 699	36, 890		
比較	()			△ 3, 441	△ 921	△ 4,362	△ 778	△ 5,140		

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度	660			1, 106	41			110	3, 359	2, 591	252		3, 548
O) PI III	前年度	660			725	41			221	3, 926	3, 004	289		3, 722
	比較				381				△ 111	△ 567	△ 413	△ 37		△ 174

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

	職員数		ŕ	合	<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
区分	(人)	報	鞷	給	料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	40 (40)		9, 238		2, 038	732	12,008	393	12, 4)1	
前年度	45 (45)		9, 161				9, 161		9, 1	31	
比較	△ 5 ((5))		77		2, 038	732	2, 847	393	3, 2	10	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度								120	204				408
02 F1 BC	前年度													
	比較								120	204				408

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区	分	増 減 額	増 減 事 由 別 内	訳	説	明	備	考
			給与改定に伴う増減分	72				
給	料	△ 3,441	昇給に伴う増加分	286				
			その他の増減分	△ 3,799	職員の異動	等による		
職員手	下不	△ 921	制度改正に伴う増減分	151	勤勉手当の支	給月数の増		
椒貝子	r=	△ 921	その他の増減分	△ 1,072	職員の異動	等による		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

	区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
	平均給料月額(円)	261, 567	_	342, 400
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	264, 600		376, 314
	平均年齢 (歳)	36歳0月	_	51歳2月
	平均給料月額(円)	287, 967	_	339, 600
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	294, 100	_	367, 290
	平均年齢 (歳)	38歳5月	_	50歳2月

イ. 初任給

_	1 · 100117/1						
	区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)		国の制度(円)	
	区刀	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
	中学卒	_			_	_	_
	高校卒	154, 600	_	_	154, 600	_	_
3	短大3卒	_		204, 900	_	_	204, 900
	大学卒	_	_	216, 000	185, 200	_	216, 000

ウ. 級別職員数

区分		行政職(-	-)		行政職(二			医療職(二	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級	1	33. 3	1級			1級		
	2級	1	33. 3	2級			2級		
	3級			3級			3級	1	50. 0
令和5年1月1日現在	4級	1	33. 3	4級			4級	1	50. 0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100
	1級	1	33. 3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33. 3	3級			3級	1	50.0
令和4年1月1日現在	4級	1	33. 3	4級			4級	1	50. 0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
※株式レバ タ纽の際早粉なん	計	3	100	計			計	2	100

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

一一(別文がリック1宗	準的な 職務的谷)					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主 事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事 等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指 導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園 長の職務 2 委員会等の事務局の長 の職務	2 会計管理者の職務
医療職(二)	准看護師の職務		高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師又は看護師の職務	主任保健師又は主任看護 師の職務	4級の項に掲げる職の職務 で困難な業務を行う職務	_

工.期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別 6月(月分)	川支給率 12月(月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
本年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
前年度	2. 150	2. 150	4. 30	有	
国の制度	2. 200	2. 200	4. 40	有	

オ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ. 地域手当 制度無し

キ 特殊勤務毛当

マーゲー マーゲー マーゲー	全 職 種	1	代表的な職種	į
区 ガ	主 戦 性	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手	当	
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町:12,000円、国:16,000円)
通勤手当	同じ	

令和5年度 下水道特別会計予算

令和5年度下水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 911,593 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。 (一時借入金)
- 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、 200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合 における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月7日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位:千円)

款項	金額
1 使用料及び手数料	279, 522
1 使用料	279, 521
2 手数料	1
2 負担金	381
1 負担金	381
3 国庫支出金	84, 800
1 国庫補助金	84, 800
4 財産収入	15
1 財産運用収入	15
5 繰入金	451, 200
1 繰入金	451, 200
6 繰越金	30,000
1 繰越金	30,000
7 諸収入	10,075
1 貸付金元利収入	1,500
2 雑入	8, 575
8 町債	55, 600
1 町債	55, 600
歳 入 合 計	911, 593

款	項	金	額
1 総務費			65, 086
	1 総務管理費		65, 086
2 公共下水	道費		348, 429
	1 汚水管理費		152, 824
	2 建設費		193, 690
	3 雨水管理費		1, 915
3 特定環境	保全公共下水道費		111, 893
	1 汚水管理費		92, 393
	2 建設費		19, 500
4 公債費			383, 185
	1 公債費		383, 185
5 予備費			3, 000
	1 予備費		3, 000
	歳 出 合 計		911, 593

第2表 債務負担行為

127,600	令和6年度	公共下水道事業湯沢浄化センター改修工事
限度額	1 解	重

第3表 地方債

图

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	279, 522	255, 927	23, 595
2 負担金	381	381	
3 国庫支出金	84, 800	241, 300	△156, 500
4 財産収入	15	10	5
5 繰入金	451, 200	494, 739	△43, 539
6 繰越金	30,000	30,000	
7 諸収入	10, 075	14, 675	△4, 600
8 町債	55, 600	194, 500	△138, 900
歳 入 合 計	911, 593	1, 231, 532	△319, 939

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	65, 086	55, 202	9, 884
2 公共下水道費	348, 429	426, 824	△78, 395
3 特定環境保全公共下水道費	111, 893	307, 061	△195, 168
4 公債費	383, 185	439, 445	△56, 260
5 予備費	3,000	3, 000	
歳出合計	911, 593	1, 231, 532	△319, 939

本	年 度 予 算 額 定 財	の 財 源 内 源	訳
特 国県支出金	地方債		一般財源
	19, 500	1, 515	44, 071
84, 800	36, 100	19, 280	208, 249
		15, 701	96, 192
			383, 185
			3,000
84, 800	55, 600	36, 496	734, 697

2 歳 入

1款 使用料及び手数料 1項 使用料

279,522千円 279,521千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料	279, 521	255, 926	23, 595
∄ †	279, 521	255, 926	23, 595

1款 使用料及び手数料 2項 手数料

279,522千円 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 手数料	1	1		
<u>計</u>	1	1		

2款 負担金 1項 負担金

381千円 381千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 受益者負担金	381	381		
計	381	381		

節		説	明
区分	金額	H/L	791
1 現年度分	279, 331	使用料(公共) 基本料金 超過料金 使用料(特環) 基本料金 超過料金	82, 803 169, 893 8, 076 18, 559
2 滞納繰越分	190	公共分特環分	100 90

節		説	明	
区分	金 額		- 現代 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	9 7
1 督促手数料	1			

節				明
区 分	金	額	成 97	
1 現年度分		381	接続分担金(公共)接続分担金(特環)	380 1

1款 使用料及び手数料 2款 負担金

3款 国庫支出金 1項 国庫補助金

84,800千円 84,800千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共下水道事業費補助金	84, 800	126, 400	△41,600
× 特定環境保全公共下水道事業費補助金		114, 900	△114, 900
計	84, 800	241, 300	△156, 500

4款 財産収入 1項 財産運用収入

15千円 15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 利子及び配当金	15	10		5
計	15	10		5

5款 繰入金 1項 繰入金

451, 200千円 451, 200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 繰入金	451, 200	494, 739		△43, 539
計	451, 200	494, 739		△43, 539

6款 繰越金 1項 繰越金

30,000千円 30,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 繰越金	30,000	30,000		
計	30,000	30,000		

(単位:千円)

節			説	明
区 分	金	額	N/U	91
1 公共下水道事 業費補助金(社会資本整備 総合交付金)	84	4, 800	湯沢処理区関連	84, 800
			(廃目)	

		節			説	 明
	区	分	金	額	成儿	·刃
1	基金	利子収入		15	下水道施設改修基金運用収入	15

節		説		
区分	金額	, va	91	
1 一般会計繰入金	425, 000			
2 基金繰入金	26, 200	下水道施設改修基金繰入金		26, 200

第 区 分	金額	説	明
1 繰越金	金 額 30,000		

3款 国庫支出金 4款 財産収入 5款 繰入金 6款 繰越金

7款 諸収入 1項 貸付金元利収入

10,075千円 1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 宅内排水設備資金貸付金元利収入	1,500	1, 500		
計	1, 500	1, 500		

7款 諸収入 2項 雑入

10,075千円 8,575千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 雑入	8, 575	13, 175	△4, 600
計	8, 575	13, 175	△4, 600

8款 町債 1項 町債

55,600千円 55,600千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共下水道事業債	36, 100	194, 500	△158, 400
2 公営企業会計適用債	19,500		19, 500
計	55, 600	194, 500	△138, 900

(単位:千円)

節				 明	
区 分	金	額	成化	97	
1 宅内排水設備 資金貸付金元 利収入		1, 500	現年度分 1/2		1, 500

節		説	明	
区 分	金 額	成	·77	
1 雑入	8, 420	複写機使用料 支障物移転工事補償料		20 8, 400
2 雨水幹線占用料	155			

節		説		
区分	金 額	印	91	
1 公共下水道事 業債	36, 100	湯沢処理区関連	36, 1	100
1 公営企業会計 適用債	19, 500	下水道事業公営企業会計移行	19, 5	500

7款 諸収入 8款 町債

出 3 歳

1 款 総務費 1 項 総務管理費

65,086千円 65,086千円

ſ					本 年	度 予 算 額	質の財源	内 訳
	目	本年度予算額	前年度予算額	比較	特 国県支出金	定 財 地方債	源 その他	一般財源
	1 一般管理費	65, 086	55, 202	9, 884		19, 500	1, 515	44, 071

区 分 金 額 2 給料 9,373 3 職員手当 6,434 4 共済費 7 報償費 60 8 旅費 104 10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃 告76 信料 17 備品購入費 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び空付金 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 24 積立金 15	65, 086 8, 863 510 1, 845 180 200
3 職員手当 6,434 4 共済費 2,942 7 報償費 60 8 旅費 104 10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576借料 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164及び交付金 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500股が割引料 24 積立金 15 2 職員給料3名 2 計年度任用職員 通勤手当 2 職員共済組合事務費 2 公務災害補償基金会計年度任用職員 2 管通統予費 10 消耗品費 燃料費 10 減耗品費 (終料費 11 収納事務取扱手数料 電話料 24 積立金 15	8, 863 510 1, 845 180
3 職員手当 6,434 4 共済費 2,942 7 報償費 60 8 旅費 104 10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃 576 借料 20 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 24 積立金 15	510 1, 845 180
4 共済費 2,942 7 報償費 60 8 旅費 104 10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576 信件 576 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164及び交付金 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500股(終料) 24 積立金 15 3 職員期末手当扶養手当 扶養手当	1, 845 180
4 共済費 2,942 7 報償費 60 8 旅費 104 10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576借料 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164股び交付金 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500股び割引料 24 積立金 15 15 扶養手当時間外勤務手当体 持養手当 10 無限手当	180
7報償費 60 8 旅費 104 10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576借料 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164及び交付金 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500股計列料 24 積立金 15 時間外勤務手当(休日給 住居手当 通勤手当 退職手当 会計年度任用職員 職員共済組合事務費 公務災害補足無量 職員共済組合事務費 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500股計列製本費 修繕料 11 収納事務取扱手数料電話料 郵便料	
7 報償費 60 8 旅費 104 10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576 信料 4 職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 24 積立金 15	200
8 旅費 104 10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576 職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164 要益者分担金前納報奨金署前款費 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 修繕料 24 積立金 15 通動手当 実際や地手当 退職手当 基準手度任用職員 職員共済組合事務費 で差者分担金前納報奨金 8 普通旅費 10 消耗品費 原料費 印刷製本費 修繕料 11 収納事務取扱手数料電話料 電話料 郵便料	40
10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576 機具共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164 で益者分担金前納報奨金書前旅費 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 修繕料 11 収納事務取扱手数料電話料 電話料 24 積立金 15	558
10 需用費 522 11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576 機具共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164 審通旅費 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 修繕料 24 積立金 15	24
退職手当 会計年度任用職員 通勤手当 退職手当 会計年度任用職員 通勤手当 退職手当 退職手当 退職手当 4 職員共済組合 職員共済組合	1, 508
11 役務費 81 12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576 職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164 受益者分担金前納報奨金8普通旅費10消耗品費燃料費印刷製本費修繕料 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 核半費 印刷製本費修繕料 24 積立金 15 郵便料	191 1, 773
12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 24 積立金 15 通勤手当 退職手当 4 職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費 会計年度任用職員職員共済組合事務費 7 受益者分担金前納報奨金 8 普通旅費 10 消耗品費燃料費 10 消耗品費修繕料 11 収納事務取扱手数料電話料郵便料	1, 113
12 委託料 20,515 13 使用料及び賃借料 576 借料 200 17 備品購入費 200 18 負担金・補助及び交付金 2,164 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 24 積立金 15 退職手当 4 職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費 20 貸付金 7 受益者分担金前納報奨金幣 8 普通旅費 10 消耗品費 10 消耗品費 燃料費 11 収納事務取扱手数料電話料 11 収納事務取扱手数料電話料 24 積立金 15	13
13 使用料及び賃借料 576 職員共済組合事務費公務災害補償基金会計年度任用職員職員共済組合事務費 17 備品購入費 200 職員共済組合事務費 18 負担金・補助及び交付金 2,164 要通旅費 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子及び割引料 500 修繕料	102
借料公務災害補償基金 会計年度任用職員 職員共済組合 職員共済組合事務費18 負担金・補助 及び交付金2,164 8 普通旅費7 受益者分担金前納報奨金 8 普通旅費20 貸付金1,500燃料費 印刷製本費 修繕料 11 収納事務取扱手数料 電話料 24 積立金500 6 15	2, 750
17 備品購入費200会計年度任用職員 職員共済組合 職員共済組合事務費18 負担金・補助 及び交付金2,164 8 普通旅費7 受益者分担金前納報奨金 8 普通旅費20 貸付金1,500燃料費 印刷製本費 修繕料 11 収納事務取扱手数料 電話料 電話料24 積立金15郵便料	34
17 備品購入費200職員共済組合 職員共済組合事務費18 負担金・補助 及び交付金2,1647 受益者分担金前納報奨金 8 普通旅費 10 消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料 11 収納事務取扱手数料 電話料 24 積立金500 修繕料 11 収納事務取扱手数料 電話料	27
18 負担金・補助 及び交付金 2,164 7 受益者分担金前納報奨金 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子 及び割引料 500 修繕料 24 積立金 15 郵便料	100
18 負担金・補助 及び交付金 2,164 7 受益者分担金前納報奨金 8 普通旅費 10 消耗品費 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子 及び割引料 500 24 積立金 15	128 3
及び交付金 8 普通旅費 20 貸付金 1,500 22 償還金・利子 及び割引料 500 24 積立金 15 8 普通旅費 10 消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料 11 収納事務取扱手数料 電話料 34 積立金 15	60
20 貸付金1,500燃料費 印刷製本費 修繕料 11 収納事務取扱手数料 電話料24 積立金15郵便料	104
22 償還金・利子 及び割引料500 修繕料 11 収納事務取扱手数料 電話料24 積立金15郵便料	274
22 償還金・利子 及び割引料500 11 収納事務取扱手数料 電話料24 積立金15郵便料	48
及び割引料11 収納事務取扱手数料24 積立金15	50
24 積立金 15 郵便料	150
24 積立金 15 郵便料	1 48
	20
	12
26 公課費 20,100 12 公営企業会計移行	19, 580
地理情報システム入力	935
13 地理情報システム使用料	422
有料道路通行料	88
ハンディターミナル使用料	66
17 パソコン 18 職員研修会負担金	200
日本下水道協会負担金 	20 73
中部地方下水道協会負担金	11
全国町村下水道推進協議会負担金	20
情報関連システム等負担金	2, 040
20 宅内排水設備資金預託	1, 500
22 冬期概算料金等精算還付金	500
24 下水道施設改修基金利子分	15
26 消費税及び地方消費税	20, 100

1款 総務費

1款 総務費 1項 総務管理費

65,086千円 65,086千円

Ī						本	年	度	予	算 着	額	の	財	源	内	訳
	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較	特		定		財			源		fi/	計源
						国県支	出金		地方	債		その)他		742	又只你
	<u></u> ≓+	65, 086	55, 202		9, 884				19	9, 500			1, 51	15		44, 071

2款 公共下水道費 1項 汚水管理費

348,429千円 152,824千円

					本 年	度予算	領の財源	内 訳
	I	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	
	, .				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1	管渠管理費	9, 791	9, 750	41				9, 791
2	処理場管理	143, 033	132, 265	10, 768				143, 033
	費							
	計	152, 824	142, 015	10, 809				152, 824

節		-		
区 分	金 額	說	明	

1	節		
区 分	金 額	説明	
10 需用費	5, 442	○公共管渠管理費···································	9, 791
11 役務費	454	電気料	138 1, 304
12 委託料	2, 937	- 修繕料 11 電話料 10 次 1 (4, 000 454
13 使用料及び賃 借料	958	- 12 汚水管渠等点検清掃 13 汚水管路埋設土地借上料	2, 937 958
10 需用費	37, 818	〇公共処理場管理費	143, 033
11 役務費	17, 524	- 10 消耗品費 燃料費	6, 325 379
12 委託料	87, 541	- 水道料 ガス代	82 32
13 使用料及び貸借料	£ 15	- 電気料 修繕料 11 電話料 - 汚泥処理手数料	23, 000 8, 000 72
17 備品購入費	135	汚死処理手数科 建物災害共済掛金 12 汚泥運搬 運転管理 水質検査 自家発電設備保守点検 自家用電気工作物保安管理 管理棟清掃 計装機器保守点検 電気工作物保守点検 防災設備保守点検 防災設備保守点検 13 テレビ受信料 17 保管庫	17, 035 417 12, 907 68, 640 1, 109 396 303 957 2, 167 990 72 15 135

1款 総務費 2款 公共下水道費

2款 公共下水道費 2項 建設費

348, 429千円 193, 690千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年	度 予 算 8 定 財	質の財源	
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1 建設費	193, 690	282, 866	△89, 176	84, 800	36, 100	19, 280	53, 510
計	193, 690	282, 866	△89, 176	84, 800	36, 100	19, 280	53, 510

2款 公共下水道費 3項 雨水管理費

348, 429千円 1, 915千円

				本 年		吏 予	算	額	の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	Ĵ	定	貝	t		源		<u>á</u>	设財源
				国県支出	金	地力	す債		その	の他		74.	X 异门 //示
 1 雨水管理費	1, 915	1, 943	△28										1, 915
=1	1 015	1 0 10	4.00										1 015
計	1, 915	1, 943	△28										1, 915

3款 特定環境保全公共下水道費 1項 汚水管理費

111,893千円 92,393千円

				本	年	度	予	算	額	の	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定		,	財		源		ń	2.
				国県支	出金		地方	債		そ	の他		74.	又只仍尔
1 管渠管理費	5, 909	5, 551	358											5, 909
1														

(単位:千円)

	節				
	区 分	金	額	説 ····································	
12	委託料	1	31, 935	○公共建設費····································	193, 690 131, 000
13	使用料及び賃 借料		212	12 徳 八処母区関連 積算システム保守 13 積算システム使用料 14 汚水管布設・公共桝設置	935 212
14	工事請負費		61, 400	18 積算システム負担金	143
18	負担金・補助 及び交付金		143		

節			
区 分	金 額	一 説 !	
10 需用費	52	○公共雨水管理費····································	1, 915 20
12 委託料	1, 39		500 1, 395

節				
区 分	金	額	説 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
10 需用費		3, 914	○特環管渠管理費······· 10 電気料	5, 909 914
11 役務費		208	修繕料	3,000
12 委託料		1, 656	11 電話料 12 汚水管渠点検清掃 	208 1, 474
13 使用料及び賃 借料		131	自家発電設備保守点検 13 汚水管路埋設土地借上料	182 131

2款 公共下水道費 3款 特定環境保全公共下水道費

3款 特定環境保全公共下水道費 1項 汚水管理費

111,893千円 92,393千円

				本 年		算 額		内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定	財	源	一般財源
				国県支出金	地方信	責	その他	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
2 処理場管理	86, 484	80, 110	6, 374					86, 484
費								
	92, 393	85, 661	6, 732					92, 393
	,	,	,					,

3款 特定環境保全公共下水道費 2項 建設費

111,893千円 19,500千円

				本 年	度 予 算 智	頂の財源	内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特	定財	源	一般財源
				国県支出金	地方債	その他	州文 只 7 75
1 建設費	19, 500	221, 400	△201, 900			15, 701	3, 799
計	19, 500	221, 400	△201, 900			15, 701	3, 799

	節			
	区 分	金 額	説明	
10	需用費	20, 976	○特環処理場管理費	86, 484
11	役務費	3, 280	10 消耗品費 燃料費	652 167
			水道料	125
12	委託料	62, 101	ガス代	32
13	24/11/12/1	18	電気料 修繕料	13, 500 6, 500
	借料		11 電話料 汚泥処理手数料	741 1, 624
17	備品購入費	109		915
	VIG EE/III		12 汚泥運搬	2, 508
			運転管理	51, 876
			水質検査	2, 502
			自家発電設備保守点検	968
			自家用電気工作物保安管理	780
			計装機器保守点検 電気工作物保守点検	1, 617 1, 634
			防災設備保守点検	216
			13 掃除用具借上料	18
			17 除湿器	109

節					
区 分	金	額	説	明	
14 工事請負費	1	9, 500	○特環建設費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		19, 500

3款 特定環境保全公共下水道費

4款 公債費 1項 公債費

383, 185千円 383, 185千円

				本 年	E J	度 う	予 算	額	0)	財	源	内 訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定	ļ	才		源		一般財源
				国県支出	金	坦	也方債		そ(の他		州又於170年
1 元金	352, 682	400, 988	△48, 306									352, 682
1) 1 32	002,002	100,000	_10,000									002, 002
2 利子	30, 503	38, 457	$\triangle 7,954$									30, 503
計	383, 185	439, 445	△56, 260									383, 185
日	303, 103	439, 440	△50, 200									505, 105

5 款 予備費 1 項 予備費

3,000千円

3,000千円

				本	年	度	予	算	額	0)	財	源	内	訳
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	特		定			財		源			計源
				国県支	出金		地力	漬債		そ	の他		עויל	X PK 1 1/3 K
1 予備費	3,000	3, 000												3,000
計	3,000	3,000												3,000

(単位:千円)

節			
区 分	金 額	一 説 !	
22 償還金・利子 及び割引料	352, 68	2 ○元金····································	352, 682 227, 298 125, 384
22 償還金・利子 及び割引料	30, 50	3 ○利子····································	30, 503 21, 023 8, 980 500

節		=77		
区 分	金 額	説	明	
	3,000			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

前年度末まで 当該年度以降 左の財源内部 12,175 当該年度以降 本たの財源内部 13,970 4,14年度 10,175 4,124年度 13,970 13,900					20
限度額 の支出見込額 当該年度以降 左の財源内部 期間 金額 期間 金額 期間 金額 地方億 その他 36,000 令和4年度 10,175 令和5年度 13,970 13,970 13,900	注:	2	11K 7 11 11 11 14	一般財源)./
限度額 の支出見込額 当該年度以降 左の財 期間 金額 期間 金額 期間 金額 地方億 36,000 令和4年度 10,175 令和5年度 13,970 13,970 13,900		尺	頒	その他	
限度額 の支出見込額 当該年度以降 期間 金額 期間 金額 期間 金額 36,000 令和4年度 10,175 令和5年度 13,970		0	定財	地方債	13, 900
限度額 の 支 出 見 込 額 の 支 出 予 定 期 間 期間 金 額 期間 36,000 令和4年度		7	特	日田	
限度額の支出見込額の支出 記額期間金額期間36,000令和4年度10,175令和5年度		以	定		13, 970
耐 年 度 末 まの 支 出 見 込 以 支 出 見 込 期 間 36,000 令和4年度		該年	太田		令和5年 <u>度</u>
限度額 の支出 期間 36,000 令和4年度		₩	М̈́		10, 175
限度額		年 度	英田		
Lm/			庚		36, 000
事 下水道事業 公営企業会計移行業務			事		事業 業会計移行業

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における 現在高の見込みに関する調書

29,600		19,500	10,100		公営企業会計適用
964,078	125,384	0	1,089,462	1,164,479	特 環
1,171,955	227,298	39,500	1,359,753	1,535,323	(内訳) 公 共
2,165,633	352,682	59,000	2,459,315	2,699,802	下水道整備事業債
当該年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額 度 中 当該年度中 込 額 元金償還見込額	当該年度中 当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	前年度末現在高 見 込 額	前々年度末現在高	X X
単位:千円					

1. 特別職

(単位:千円)

													(-	平177.:	1 1 1/
			磁号粉				給	与	費						
⊵	区 分	•	職員数 (人)	報	酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合 評	備	考
	長	等													
本年度	議	員													
平午及	その他の)特別職													
	言	+													
	長	等													
前年度	議	員													
削干及	その他の)特別職													
	言	+													
	長	等													
LI. 15/ -	議	員													
比較	その他の)特別職													
	計	+													

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

			ή	給	与	ŧ					(平位・111)
区分	職員数 (人)	報	酬	給 料	職員手当	∄ †	共済費	合	**	備	考
本年度	()			9, 3	6, 434	15, 807	2, 942		18, 749		
前年度	()			10, 0	5, 476	15, 532	3, 015		18, 547		
比較	()			△ 6	958	275	△ 73		202		

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳		180			200	40		558	37	1,845	1, 508	191		1,875
0) F1 B/C	前年度	180			200	40		294	37	1, 760	1, 329	140		1, 496
	比較							264		85	179	51		379

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

	磁号粉		j	給 4		Ž				(中位・111)
区分	職員数 (人)	報	酬	給 料	職員手当	<u> </u>	共済費	合 計	備	考
本年度	3 ()			8, 863	6, 319	15, 182	2, 811	17, 99	3	
前年度	3 ()			9, 558	5, 363	14, 921	2, 862	17, 78	3	
比較	()			△ 695	956	261	△ 51	21	0	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度	180			200	40		558	24	1,845	1, 508	191		1, 773
O) PI IN	前年度	180			200	40		294	24	1, 760	1, 329	140		1, 396
	比較							264		85	179	51		377

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

	職員数		ń	給	与	Ī				
区分	(人)	報	酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	1 ()			510	115	625	131	756		
前年度	1 ()			498	113	611	153	764		
比較	()			12	2	14	△ 22	△ 8		

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度								13					102
02 F1 BC	前年度								13					100
	比較													2

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

								(平 区 ・ 1 1 1)
区	分	増 減 額	增減事由別内訳		説	明	備	考
			給与改定に伴う増減分	72				
給	料	△ 695	昇給に伴う増加分	72				
			その他の増減分	△ 839	職員の異動	等による		
職員	工 业	956	制度改正に伴う増減分	93	勤勉手当の支	給月数の増		
	ナゴ	950	その他の増減分	863	職員の異動	等による		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

	区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
	平均給料月額(円)	243, 533	_	_
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	273, 109	_	_
	平均年齢 (歳)	32歳0月	_	_
	平均給料月額(円)	305, 133	_	_
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	328, 383	_	_
	平均年齢 (歳)	46歳8月	_	_

イ. 初任給

豆八	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)		国の制度(円)	
区分	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	_	_	_	_	_	_
高校卒	154, 600	_	_	154, 600	_	_
短大3卒	_	_	_	_	_	_
大学卒	_	_	_	185, 200	_	_

ウ. 級別職員数

区分		行政職(-	.)		行政職(二			医療職(二	.)
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級	2	66. 7	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
令和5年1月1日現在	4級	1	33. 3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		
	1級			1級			1級		
	2級	1	33. 3	2級			2級		
	3級	1	33. 3	3級			3級		
令和4年1月1日現在	4級	1	33. 3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
With Dilly) from a 18th B W. A.	計	3	100	計	11111111111		計	L S L III A	

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

(10.004 - 04)	T-17.8490//1 1/11/					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)		高度の知識又は経験を必 要とする業務を行う主事 等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指 導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園 長の職務 2 委員会等の事務局の長 の職務	2 会計管理者の職務

エ、期末手当・勤勉手当

<u> </u>	- 勤炮于日				
区 分	支給期別支給率 6月(月分) 12月(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	0)1 ()1)1)	12/1 (/1/)	()1)1/	放行によるが発用性	
本年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
前年度	2. 150	2. 150	4. 30	有	
国の制度	2. 200	2. 200	4. 40	有	

オ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度 (支給率等		24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ. 地域手当 制度無し

キ 特殊勤務毛当

マーゲー マーゲー	全 職 種	代表的な職種					
区 ガ	主 戦 性	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)			
給料総額に対する比率(%)							
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)							
代表的な特殊勤務手当の名称							

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容						
扶養手当	同じ							
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町:12,000円、国:16,000円)						
通勤手当	同じ							

令和5年度 水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数 7,919 戸 (マンション含む総戸数)

 2. 年 間 総 給 水 量
 1,771,095 m³

 3. 1 日 平 均 給 水 量
 4,852 m³

4. 主要な建設改良事業 水道施設更新事業他 事業費 60,500 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

 収
 入

 第1款
 事業収益
 377,863 千円

 第1項
 営業収益
 330,980 千円

 第2項
 営業外収益
 46,882 千円

第 3 項 特別利益 1 千円

支 出

第1款 事業費用 337,467 千円 第1項 営業費用 316,049 千円 第2項 営業外費用 18,918 千円 第3項 特別損失 1,500 千円 第4項 予備費 1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額102,211千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,391千円、当年度損益勘定留保資金96,820千円で補填する。)

収	入		
	第1款	資本的収入	7,200 千円
	第1項	工事負担金	6,500 千円
	第2項	繰入金	700 千円
支	出		
	第1款	資本的支出	109,411 千円
	第1項	建設改良費	61,220 千円
	第2項	企業債償還金	48,191 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - 1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ ならない。
 - 1. 職員給与費 28,620 千円

(他会計からの補助金)

第8条一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,528千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 9 条 棚卸資産の購入限度額は7,000千円と定める。

令和5年3月7日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

令和5年度 水道事業予算実施計画 収益的収入及び支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1. 事業収益			377, 863				
	1. 営業収益		330, 980				
		1. 給 水 収 益	323, 400				
				1. 水 道 料 金	323, 400	基本料金	110,800
						従量料金	212,600
		2. 受託工事収益	6, 900				
				1. 受託工事金	6, 900	消火栓改修工事	
		3. そ の 他 営業収益	680				
		710		1. 諸 手 数 料	680	設計審査手数料	80
						督促手数料	120
						開閉栓手数料	400
						給水装置工事事業者指 定手数料	80
	2. 営業外収益		46, 882			, = + 3,,,	
		1. 受取利息及び 配 当 金	50				
				1. 預 金 利 子	50		
		2. 他会計補助金	1, 528				
				1. 一般会計 補助金		統合前簡易水道の建設 改良に要する経費	1, 528
		3. 長期前受金 戻 入	44, 886				
				1. 長期前受金 戻 入	44, 886		
		4. 雑 収 入	418				
				1. 雑 収 入	418		
	3. 特 別 利 益		1				
		1. 過年度損益 修 正 益	1				
				1. 過 年 度 損益修正益	1		

款	項	目	予定額		節		説明	
				区分	i)	金額		
1. 事業費用			337, 467					
	1. 営 業 費 用		316, 049					
		1. 原 水 及 び	65, 100					
		浄 水 費		1. 備消	耗品費	300	記録紙ほか	
					託 料	28, 500	水質検査	12, 500
						,	電気設備点検	3, 700
							水道施設保守管理	8,000
							水道施設集中管理システム	1, 700
							水源地草刈	2, 400
							ポンプ点検	200
				3. 修	繕 費	7, 000	計装設備・滅菌機等	
				4. 動	力費	27, 000	取水井戸等電気料	
				5. 薬	品 費	2,000	滅菌液	
				6. 材	料 費	300		
		2. 配 水 及 び 給 水 費	33, 894					
		柏 小 貸		1. 備消	耗品費	50		
				2. 委	託 料	6, 044	配水池清掃	2, 900
							配水池除雪	3,000
							残留塩素測定	144
				3. 賃	借 料	800	水道管路敷	665
							電柱添架料	35
							重機	100
				4. 修	繕 費	22 000	量水器交換	
				4. 11岁	僧 貸	22, 000		7, 000
							給配水管漏水修繕	15, 000
				5. 材	料費	5, 000	量水器	4,000
							漏水修繕材料費	1,000
		3. 受託工事費	6, 900					
				1. 工事	請負費	6, 900	消火栓改修工事	

款	項	B	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1.	1.	4. 総 係 費	54, 659				
				1. 給 料	14, 751	職員給料4名	14, 241
						会計年度任用職員給料1名	510
				2. 手 当	7, 575	扶養手当	180
						管理職手当	300
						時間外手当	470
						休日給	30
						通勤手当	37
						期末手当	1,863
						勤勉手当	1, 496
						寒冷地手当	177
						住居手当	588
						退職手当	2, 434
				3. 賞与等引当金 繰 入 額	1, 941	手当	1,716
						共済費	225
				4. 法定福利費	4, 353	共済費	4, 265
						共済事務費	48
						公務災害補償基金	40
				5. 旅 費	82	職員旅費	52
						研修会・講習会	30
				6. 備消耗品費	540	書籍他	
				7. 燃 料 費	350	車輌燃料費	
				8. 印刷製本費	540	納付書・督促状他	
				9. 通 信 費	5, 437	計装専用回線	3, 863
						郵便料	1, 490
						電話料	84
				10. 委 託 料	3, 697	企業会計システム保守	702
						地理情報システムデータ更新	610
						積算システム保守	935
						企業会計システム改修	1, 450

款	項	目	予定額		節				説明	
					I	区分		金額		
1.	1.	4.		11.	手	数	料	7, 953	メーター検針業務	5, 166
									料金徴収業務	1,672
									金融機関等料金収納	1,052
									車検代行	23
									タイヤ組替	40
				12.	賃	借	料	1, 918	ハンディターミナル機器	66
									企業会計システム	1, 196
									積算システム	192
									地理情報システム	422
									有料道路通行料	42
				13.	修	繕	費	520	車検整備	320
									車輛一般整備他	200
				14.	補	償	料	1		
				15.	負	担	金	2, 853	庁舎使用料	800
									情報関連システム等	1,868
									日本水道協会他会費	155
									研修会等参加費	30
				16.	保	険	料	397	検針員傷害保険料	120
									自賠責保険料	46
									自動車損害共済基金分担金	118
									建物災害共済基金分担金	113
					繰	到 引 当 入	額	1, 700		
				18.	貸	倒損	失	1		
				19.	公	課	費	50	自動車重量税	
		5. 減価償却費	153, 494							
				1.	建		物	3, 764		
				2.	構	築	物	119, 328		
				3.	機材	成及び	装置	28, 238		

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	5.		4. 車 輌 及 び 運 搬 具	2, 079	
				運 搬 具 5. 水 利 権	85	魚野川
		6. 資産減耗費	2,000			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	2,000	
		7. そ の 他 営業費用	2			
				1. 材料売却原価	2	滅菌液・量水器
	2. 営業外費用		18, 918			
		1. 支払利息及び 企業債利息	4, 908			
				1. 企業債利息	4, 898	
				2. 一時借入金利 息	10	
		2. 雑 支 出	10			
				1. 雑 支 出	10	
		3. 消費税及び 地方消費税	14, 000			
				1. 消費税及び 地方消費税	14, 000	
	3. 特 別 損 失		1,500			
		1. 過年度損益 修 正 損	1,500			
				1. 貸 倒 損 失	1	
				2. 過年度損益 修 正 損	1, 499	冬期概算精算・漏水減免他
	4. 予 備 費		1,000			
		1. 予 備 費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			7, 200			
	1. 工事負担金		6, 500			
		1. 補 償 金	6,000			
				1. 補償金収入	6,000	県道改良工事に伴う水 道管移設補償金
		2. 加入負担金	500			
				1. 加入負担金	500	
	2. 繰 入 金		700			
		1. 他会計繰入金	700			
				1. 一 般 会 計 繰 入 金	700	消火栓新設

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			109, 411			
	1. 建設改良費		61, 220			
		1. 上水道施設 整 備 費	60, 500			
				1. 工事請負費	57,000	配水管布設替工事
						水道施設更新工事
						県道改良に伴う支障物件移転工事
				2. 委 託 米	3, 500	配水管路減圧弁点検整備
		2. 消火栓設置費	700			
				1. 消火栓設置費	700	消火栓新設
		3. 営業設備費	20			
				1. 材 料 費	20	
	2. 企業債償還金		48, 191			
		1. 企業債償還金	48, 191			
				1. 元金償還金	48, 191	

1. 特別職

(単位:千円)

			職員数				給	与	費						
Z	三 分		(1)	報	酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合 計	備	考
	長	等													
本年度	議	員													
平十段	その他の	特別職													
	言	+													
	長	等													
前年度		員													
刊十段	その他の	特別職													
	言	+													
	長	等													
比較	議	員													
比較	その他の)特別職													
	計	+													

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

												(土瓜・111)
	職員数		á	給	与	. 費	7					
区分	(人)	報	酬	給 *	4	職員手当	計	共済費	合	計	備	考
本年度	5 ()			14,	751	9, 291	24, 042	4, 578		28, 620		
前年度	5 ()			14,	256	10, 785	25, 041	4, 523		29, 564		
比較	()				495	△ 1,494	△ 999	55		△ 944		

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳		180	300		470	30		588	37	2, 827	2, 248	177		2, 434
02 F1 B/C	前年度	738	300		470	30		324	354	3, 028	2, 283	266	140	2, 852
	比較	△ 558						264	△ 317	△ 201	△ 35	△ 89	△ 140	△ 418

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

	磁号粉		j	給 <u>!</u>	· 基	Ž.				(中位・111)
区分	職員数 (人)	報	酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	4 ()			14, 241	9, 074	23, 315	4, 448	27, 76	3	
前年度	()			13, 758	10, 618	24, 376	4, 376	28, 75	2	
比較	()			483	△ 1,544	△ 1,061	72	△ 98	9	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度	180	300		470	30		588	24	2, 725	2, 248	177		2, 332
O) PI IN	前年度	738	300		470	30		324	341	2, 974	2, 283	266	140	2, 752
	比較	△ 558						264	△ 317	△ 249	△ 35	△ 89	△ 140	△ 420

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

	職員数		ŕ	給	与 雾	₽ P				
区分	(人)	報	酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	1 ()			510	217	727	130	857		
前年度	1 ()			498	167	665	147	812		
比較	()			12	50	62	△ 17	45		

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度								13	102				102
O) FI D	前年度								13	54				100
	比較									48				2

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区	分	増	減	額	増減事由別内	訳	説	明	備	考
					給与改定に伴う増減分	36				
給	料			483	昇給に伴う増加分	139				
					その他の増減分	308	職員の異動	等による		
職員手	八八		^	1, 544	制度改正に伴う増減分	116	勤勉手当の支持	給月数の増		
収貝丁:	╛			1, 544	その他の増減分	△ 1,660	職員の異動	等による		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

	区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
	平均給料月額(円)	294, 625	_	
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	326, 718		
	平均年齢 (歳)	48歳6月	_	_
	平均給料月額(円)	285, 650	_	_
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	321, 131	_	_
	平均年齢 (歳)	38歳1月	_	_

イ、初任給

1. 7月11年	1					
区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)		国の制度(円)	
运 为	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒					_	
高校卒	154, 600	_	_	154, 600	_	
短大3卒	_	_			_	_
大学卒	_	_	_	185, 200	_	_

ウ. 級別職員数

区 分		行政職(-	-)		行政職(二	.)		医療職(二	.)
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級			1級			1級		
	2級	2	50. 0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
令和5年1月1日現在	4級	1	25. 0	4級			4級		
	5級	1	25. 0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		
	1級	2	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
令和4年1月1日現在	4級	1	25. 0	4級			4級		
	5級	1	25. 0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
Note All Details on the Bill A	計	4	100	計			計	L S L L III A	

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

(10.004 - 04)	T-17.8490//1 1/11/					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)		高度の知識又は経験を必 要とする業務を行う主事 等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、主幹、副園長、指 導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園 長の職務 2 委員会等の事務局の長 の職務	2 会計管理者の職務

エ、期末手当・勤勉手当

<u> </u>	- 勤炮于日				
区 分	支給期別 6月(月分)	l 支給率 12月(月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	0)1 ()1)1)	12/1 (/1/)	()1)1/	放行によるが発用性	
本年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
前年度	2. 150	2. 150	4. 30	有	
国の制度	2. 200	2. 200	4. 40	有	

オ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度 (支給率等		24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ. 地域手当 制度無し

キ 特殊勤務毛当

マーゲー マーゲー	全 職 種	代表的な職種		
区 ガ	王 娰 悝	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町:12,000円、国:16,000円)
通勤手当	同じ	

令和4年度 決算見込損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 営業収益 (1)給水収益 289,454,628 (2)受託工事収益 2,607,273 (3)その他営業収益 660,300 292,722,201
(2) 受 託 工事収益 2,607,273
(3) その他営業収益660,300 292,722,201
2. 営 業 費 用
(1) 原水及び浄水費 56, 210, 867
(2) 配水及び給水費 26,920,993
(3) 受託工事費 2,390,000
(4) 総 係 費 46,833,535
(5) 減 価 償 却 費 157,063,229
(6) 資 産 減 耗 費 1,686,150
(7) その他営業費用
営 業 利 益 1,617,42
3. 営業外収益
(1) 受取利息及び配当金 78,010
(2) 他 会 計補助金 2,392,000
(3) 長期前受金戻入 46,982,497
(4) 雑 収 益
4. 営業外費用
(1) 支 払 利 息 7,068,467
(2) 雑 支 出
経 常 利 益 44,484,33
5. 特 別 損 失
(1) 過年度損益修正損 237, 160
(2) その他特別損失 237,160 △ 237,16
当年度純利益 44,247,17
前年度繰越利益剰余金 193,954,34
その他未処分利益剰余金変動額 11,348,04
当年度未処分利益剰余金 249,549,56

令和4年度 決算見込貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

答	産	\mathcal{O}	部
貝	/ T .	V/	ㅁㄲ

	資	産の部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ、土 地		425, 421, 031		
口、建物	212, 953, 727			
減価償却累計額	\triangle 128, 202, 762	84, 750, 965		
ハ、構築物	6, 171, 043, 936			
減価償却累計額	\triangle 3, 798, 829, 915	2, 372, 214, 021		
ニ、機 械及び装 置	1, 228, 568, 495			
減価償却累計額	△ 930, 787, 324	297, 781, 171		
ホ、車 輌 運 搬 具	16, 627, 201			
減価償却累計額	△ 11, 341, 689	5, 285, 512		
へ、工具器具及び備品	9, 423, 160			
減価償却累計額	\triangle 8, 468, 360	954, 800		
有形固定資産合計			3, 186, 407, 500	
(2) 無形固定資産				
イ、水 利 権		1, 020, 000		
無形固定資産合計			1, 020, 000	
固定資産合計				3, 187, 427, 500
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			375, 599, 511	
(2) 未 収 金		31, 920, 654		
貸 倒 引 当 金		△ 754, 193	31, 166, 461	
(3) 貯 蔵 品			871, 010	
(4) 前 払 金				
(5) その他流動資産				
流動資産合計				407, 636, 982
資 産 合 計				3, 595, 064, 482

負債の部

	貝側の部		
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	162, 149, 454		
企業債合計		162, 149, 454	
固定負債合計		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	162, 149, 454
4. 流 動 負 債			, ,
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	48, 191, 000		
企業債合計		48, 191, 000	
(2) 未 払 金		8, 734, 434	
(3) 前 受 金		0, 101, 101	
(4) 引 当 金			
イ、賞与引当金	2,009,000		
引 当 金 合 計	2,003,000	2,009,000	
(5) その他流動負債		505, 138	
		505, 156	50 420 572
流動負債合計			59, 439, 572
5. 繰 延 収 益		0 070 004 057	
長期前受金		2, 872, 804, 957	
収益化累計額		△ 1, 997, 138, 507	075 000 450
繰延収益合計			875, 666, 450
負 債 合 計			1, 097, 255, 476
	資本の部		
6. 資 本 金	A.I.v. HA		1, 922, 917, 356
7. 剰 余 金			1, 022, 011, 000
(1) 資本剰余金			
イ、受贈財産評価額	23, 705, 877		
口、工事負担金	76, 375, 219		
ハ、国県補助金	6, 088, 190		
資本剰余金合計	0,000,130	106, 169, 286	
(2) 利 益 剰 余 金		100, 109, 200	
	1E EOG 7EE		
イ、減債積立金	15, 506, 755		
口、建設改良積立金	203, 666, 046		
ハ、当年度未処分利益剰余金	249, 549, 563	460 700 004	
利益剰余金合計		468, 722, 364	E74 001 CE0
剰余金合計			574, 891, 650
資本合計			2, 497, 809, 006
負債資本合計			3, 595, 064, 482

令和5年度 予算予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

箵	産	\mathcal{O}	部
貝	<u>/±</u> .	v ノ	ㅁശ

	資	産の部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ、土 地		425, 421, 031		
口、建物	212, 953, 727			
減価償却累計額	\triangle 131, 966, 762	80, 986, 965		
ハ、構築物	6, 181, 743, 937			
減価償却累計額	\triangle 3, 918, 157, 915	2, 263, 586, 022		
ニ、機 械及び装 置	1, 271, 568, 498			
減価償却累計額	\triangle 959, 025, 324	312, 543, 174		
ホ、車 輌 運 搬 具	16, 627, 201			
減価償却累計額	\triangle 13, 420, 689	3, 206, 512		
へ、工具器具及び備品	9, 443, 160			
減価償却累計額	\triangle 8, 468, 360	974, 800		
有形固定資産合計			3, 086, 718, 504	
(2) 無形固定資産				
イ、水 利 権		935, 000		
無形固定資産合計			935, 000	
固定資産合計				3, 087, 653, 504
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			426, 058, 417	
(2) 未 収 金		31, 755, 654		
貸 倒 引 当 金		△ 2, 454, 193	29, 301, 461	
(3) 貯 蔵 品			212, 647	
(4) 前 払 金				
(5) その他流動資産				
流動資産合計				455, 572, 525
資 産 合 計				3, 543, 226, 029

負債の部

	7 (D) - FI		
3. 固 定 負 債			
(1) 企業債	101 005 000		
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	121, 065, 062	191 065 069	
企業債合計		121, 065, 062	191 065 069
固定負債合計			121, 065, 062
4. 流 動 負 債 (1) 企 業 債			
(1) 征 乗 頃 イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	41, 084, 392		
イ、建設以及負責の対例に元でるための企業値 企業債合計	41, 004, 392	41, 084, 392	
(2) 未 払 金		5, 961, 140	
(3) 前 受 金		5, 501, 140	
(4) 引 当 金			
イ、賞与引当金	1, 941, 000		
引 当 金 合 計	1, 011, 000	1, 941, 000	
(5) その他流動負債		505, 138	
流動負債合計			49, 491, 670
5. 繰延収益			10, 101, 010
長期前受金		2, 879, 895, 867	
収益化累計額	2	\triangle 2, 042, 024, 507	
繰延 収益 合計	_	<u> </u>	837, 871, 360
負 債 合 計			1, 008, 428, 092
	資本の部		
6. 資 本 金			1, 922, 917, 356
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ、受贈財産評価額	23, 705, 877		
口、工事負担金	76, 375, 219		
ハ、国県補助金	6, 088, 190	100 100 000	
資本剰余金合計		106, 169, 286	
(2) 利 益 剰 余 金	15 500 555		
イ、減債積立金	15, 506, 755		
口、建設改良積立金	203, 666, 046		
ハ、当年度未処分利益剰余金	286, 538, 494	F0F 711 00F	
利益剰余金合計		505, 711, 295	C11 000 F01
剰余金合計			611, 880, 581
資 本 合 計 負債資本合計			2, 534, 797, 937 3, 543, 226, 029
只 貝 个 口 미			0, 040, 440, 049

令和5年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36, 988, 931
減価償却費	153, 494, 000
貸倒引当金の増減額	1,700,000
引当金の増減額	△ 68,000
長期前受金戻入額	△ 44,886,000
受取利息及び配当金	△ 50,000
支払利息	4, 908, 000
固定資産除却費	2,000,000
未収金の増減額	165, 000
未払金の増減額	$\triangle 2,773,294$
たな卸資産の増減額	658, 363
小計	152, 137, 000
利息及び配当金の受取額	50,000
利息の支払額	△ 4,908,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	147, 279, 000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 55, 720, 004
工事負担金等による収入	7, 090, 910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48, 629, 094
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支	∑出 △ 48, 191, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48, 191, 000
次人上出土口在五	F0 4F0 00C
資金増加額	50, 458, 906
資金期首残高	375, 599, 511
資金期末残高	426, 058, 417

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯蔵品

個別法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10~45年

構築物 10~60年

機械及び装置 10~20年

車輌運搬具 5年

工具器具及び備品 3~15年

•無形固定資産

定額法

耐用年数 水利権 20年

- (3) 引当金の計上方法
 - ・賞与及び 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当事業年度末における 法定福利引当金 支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - ・貸倒引当金 ………… 債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見 込額を計上している。
 - ・退職給付引当金 …… 職員の退職手当は、水道事業が毎期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当給付引当金は計上していない。
- (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- 2. 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、統合前の簡易水道事業債分として一般会計の負担見込額は29,795千円である。

令和5年度 病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

- 第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。
 - 1. 病床数 90 床 (一般 40 療養 50 うち 医療24 介護26)
 - 2. 患者数

入院患者数 18,600 人 (一般 9,800 療養 4,500 介護 4,300) 外来患者数 52,200 人 (一般 41,600 歯科 10,600)

3. 1 日平均患者数

入院患者数 (365日)64 人 (一般27 療養19 介護18)外来患者数 (294日)183 人 (一般141 歯科42 *歯科は255日)

4. 主要な建設改良事業 機械設備工事請負費 (事業費 44,322千円)

医療機器及び備品購入 (事業費 28,242千円)

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業	美収益	336, 006	千円
第1	項	医業収益	41, 380	千円
第2	項	医業外収益	294, 625	千円
第3	項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	事業費用	310,604 千円
第1項	5 医業費用	306,762 千円
第2項	医業外費用	2,841 千円
第3項	質 特別損失	1 千円
第4項	頁 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額94千円は、過年度分損益勘定留保資金94千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	235,988 千円
第1項	企業債	34,300 千円
第2項	県補助金	33,208 千円
第3項	短期貸付償還金	68,480 千円
第4項	短期貸付償還金	100,000 千円

支 出

 第1款
 資本的支出
 236,082 千円

 第1項
 建設改良費
 72,564 千円

 第2項
 企業債償還金
 63,518 千円

 第3項
 短期貸付金
 100,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
指定管理者との協定に基づく	令和6年度から	当該業務に係る指定管理料等及び
町立湯沢病院の管理運営業務	令和7年度まで	施設の維持経費に係る負担額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法はつぎのとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利	率	償還の方法
医療機器等更新事業 施設改修事業	34, 300	証書借入	3.0%	以内	借入先の融資条件による。ただし企業財 政その他の都合により繰上償還または、 低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
 - 1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
 - 1. 職員給与費 7,328千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は377,820千円である。

令和5年3月7日 提出 湯沢町長 田村 正幸

令和5年度 病院事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	I	予定額	節		説明
	垻	目	丁 正領	区分	金額	記り
1. 事業収益			336, 006			
	1. 医 業 収 益		41, 380			
		1. 他会計負担金	41, 380			
				1. 一般会計負担金	41, 380	一般会計繰出基準分 35,887
						病児・病後児保育事業 5,493
	2. 医業外収益		294, 625			
		1. 他会計補助金	267, 960			
				1. 一般会計補助金	267, 960	一般会計繰出基準分 267, 960
		2. 長期前受金 戻 入	26, 289			
				1. 長期前受金戻入	26, 289	
		3. 消 費 税 還 付 金	1			
				1. 消費税還付金	1	
		4. そ の 他 医業外収益	375			
				1. 住 宅 使 用 料	360	
				2. 町有財産使用料	15	@1,500円×10本(電柱6本+支線4本)
	3. 特 別 利 益		1			
		1. 過年度損益 修 正 益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	
1						

(支 出) (単位:千円)

± <i>h</i> .	暗	п	文	節		국사 미디
款	項	目	予定額	区分	金額	説明
1. 事 業 費 用			310, 604			
	1. 医 業 費 用		306, 762			
		1. 給 与 費	7, 464			
				1. 給 **	3,703	職員給料
				2. 手 当	2,078	時間外手当 138
						休日勤務手当 239
						期末手当 498
						勤勉手当 425
						寒冷地手当 37
						退職手当 741
				3. 法 定 福 利 費	1,020	共済組合負担金 1,002
						共済組合事務費 12
						公務災害補償基金 6
				4. 賞与等引当金繰入額	527	手当 449
						共済費 78
				5. 報 酚	136	病院運営審議委員報酬 10名
		2. 経 費	203, 813			
				1. 旅 費 交 通 費	38	職員普通旅費 20
						費用弁償 18
				2. 備 消 耗 品 費	225	10 IV
						→————————————————————————————————————
				3. 修 繕 費	52,000	施設修繕費 49,000
						機器備品修繕費 1,000
						医療機器修繕費 2,000
				4. 保 険 **	700	病院建物、収容品
				5. 使用料及び賃借料	274	会計ソフトリース料他
				6. 委 託 *	10, 576	会計ソフト保守委託 83
						公立病院経営強化プラン策定 5,000
						病児·病後児保育事業 5,493
				7. 負 担 金 · 補 助 及 び 交 付 金	140,000	経営健全化交付金 140,000

(支 出) (単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明
水人	以	Ħ		区分	金額	就炒
1.	1.	3. 減価償却費	95, 353			
				1. 建 物	38, 682	
				2. 器 具 備 品	56, 671	
		4. 資産減耗費	132			
				1. 固定資産除却費	132	
	2. 医業外費用		2, 841			
		1. 支払利息及	2, 711			
		び 企業債取扱諸費		1. 企 業 債 利 息	2, 710	病院事業債利息 2,710
				2. 一時借入金利息	1	
		2. 繰延勘定償却	128			
				1. 長期前払消費税	128	
		3. 消 費 税	1	償 却		
				1. 消 費 税	1	
		4. 雑 支 出	1			
				1. 雑 支 出	1	
	3. 特 別 損 失		1			
		1. 過年度損益	1			
		修正損		1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予 備 費		1,000			
	2. 1 NIII A	1. 予 備 費				
		1. 1 NH A	1,000		1,000	
					1, 000	

資本的収入及び支出

(収 入) (単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
水人	垻	Ħ	了/上領	区分	金額	成 97	
1. 資本的収入			235, 988				
	1. 企 業 債		34, 300				
		1. 企 業 債	34, 300				
				1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34, 300	医療器械等 (スパイロメーター) (超音波診断装置) (輸血用遠心機) (多項目自動血球分析装置) (歯科診療ユニット) (給茶・とろみサーバー) 建物関係 (中央監視盤更新工事)	
	2. 県 補 助 金		33, 208				
		1. 県 補 助 金	33, 208				
				1. 県 補 助 金	33, 208	介護基盤整備事業費補助金	21, 208
						療養病床転換助成事業補助金	12,000
	2. 他会計補助金		68, 480				
		1. 他会計補助金	68, 480				
				1. 一般会計補助金	68, 480	起債元金償還金	63, 518
						建物関係 (トイレ改修工事) (間仕切り設置工事)	4, 962
	3. 短 期 貸 付 償 還 金		100, 000				
	DX	1. 短 期 貸 付 償 還 金	100, 000				
		DX 4:11 11L		1. 短期貸付償還金	100,000		

(支 出) (単位:千円)

款	項	目	予定額	節		説明
		Ħ	了足領	区分	金額	а <i>Л</i> Т-921
1. 資本的支出			236, 082			
	1. 建設改良費		72, 564			
		1. 施設整備費	44, 322			
				1. 工 事 請 負 費	44, 322	中央監視盤更新工事
						トイレ改修工事
						間仕切り設置工事
		2. 医療器械	20, 102			
				1. 医療器械購入費	20, 102	スパイロメーター
						超音波診断装置
						輸血用遠心機
						多項目自動血球分析装置
						歯科診療ユニット
		3. 備品、車両 購 入 費	8, 140			
				1. 備品、車両購入費	8, 140	給茶・とろみサーバー
						介護システム
	2. 企業債償還金		63, 518			
		1. 企業債償還金	63, 518			
				1. 企業債償還金	63, 518	起債元金償還金 63,518
	3. 短期貸付金		100,000			
		1. 短期貸付金	100,000			
				1. 短 期 貸 付 金	100, 000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

											(-	平位: 下闩厂
		动口料			給	与	費					
	区 分	職員数 (人)	報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合 計	備考
	長 等											
本年度	議員											
本中皮	その他の特別職	10	136						136		136	
	計	10	136						136		136	
	長 等											
前年度	議員											
刑十及	その他の特別職	8	109						109		109	
	計	8	109						109		109	
	長 等											
比較	議員											
レレギス	その他の特別職	2	27						27		27	
	計	2	27						27		27	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

			給 与	· 費					(112.111)
区分	職員数 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	1 ()		3, 703	2, 527	6, 230	1, 098	7, 328		
前年度	1 ()		3, 627	2, 420	6, 047	1, 145	7, 192		
比較	()		76	107	183	△ 47	136		

[※]職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当負担金
職員手当の内訳	本年度				138	239				743	629	37		741
02 k1 b/c	前年度				135	234				712	576	37		726
	比較				3	5				31	53			15

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

									(TE: 111)
	職員数		給						
区分	(人)	報酬	給 料	職員手当	計	共済費	合 計	備	考
本年度	1 ()		3, 703	2, 527	6, 230	1, 098	7, 328		
前年度	1 ()		3, 627	2, 420	6, 047	1, 145	7, 192		
比較	()		76	107	183	△ 47	136		

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

		区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職の	員 手 当 内 訳	本年度				138	239				743	629	37		741
	P1 pX	前年度				135	234				712	576	37		726
		比較				3	5				31	53			15

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

	磁号粉			給	<u>.1</u>	· 費						
区分	職員数 (人)	報	酬	給	料	職員手当	計	共済費	合	計	備	考
本年度	()											
前年度	()											
比較	()											

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
職員手当の内訳	本年度													
ν) γ1 p/	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	增減事由別內訳		説 明	備	考	
		給与改定に伴う増減分					
給 料	76	昇給に伴う増加分	76				
		その他の増減分					
職員手当	107	制度改正に伴う増減分	27	勤勉手当の支給月数の増			
柳貝ナコ	107	その他の増減分	80	職員手当の内訳による			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

Þ	分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
	平均給料月額(円)	307, 200	_	_
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	307, 200	_	_
	平均年齢 (歳)	42歳7月	_	_
	平均給料月額(円)	300, 600	_	_
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	316, 138	_	_
	平均年齢 (歳)	41歳7月	_	_

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)		国の制度(円)	
巨刀	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	_	_	_	_	_	_
高校卒	154, 600	_	_	154, 600	_	_
短大3卒	_	_	_	_	_	_
大学卒	_	_	_	185, 200	_	_

ウ. 級別職員数

グ・Wが加載員数 区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
区 分	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
令和5年1月1日現在	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		
	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
令和4年1月1日現在	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

	+ 17. 8. HW 1// 1. 1. 1. 1					
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)		高度の知識又は経験を必要と する業務を行う主事等の職務			の職務 2 委員会等の事務局の長の 職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度 の知識又は経験を必要とする困 難な業務を行う職務

エ.期末手当・勤勉手当

<u> </u>	#/J/C2 1 —I				
区 分	支給期5 6月(月分)	リ支給率 12月(月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
本年度	2. 200	2. 200	4. 40	有	
前年度	2. 150	2. 150	4. 30	有	
国の制度	2. 200	2. 200	4. 40	有	

オ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	代表的な職種 一行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異 な る	手当の支給対象となる家賃額の下限(町:12,000円、国:16,000円)
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

	一一位少日子》百	NX K1 (外	限度額に同じ
左の財源内訳		その他	8/ 12
左の則	特定財源	地方債	
		国 県 支出金	
校	人座 グ E予定額	金額	限度額に同じ
光對在庫	当政サ及以降の 支払義務発生予定額	開解	令和5年度から 令和7年度まで
£	(見込) 額 金 額		315, 581
计量量	削牛及不まくり 支払義務発生(見込)	晶 崩	令和3年度から 令和4年度まで
	限度額		当該業務に係る指定管理料等及び 施設の維持経費に係る負担額
	頂		との協定に基づく 院の管理運営業務
	ተ		指定管理者。即立湯沢病學

令和4年度 決算見込損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益 (1) 他 会 計 負 担 金	41, 254, 000	41, 254, 000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7 212 000		
	7, 313, 000		
	157, 623, 000		
(3) 減 価 償 却 費	70, 479, 797	040 500 001	
(4) 資産減耗費	7, 123, 084	242, 538, 881	
医 業 損 失			201, 284, 881
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他会計補助金	196, 918, 000		
(2) 長期前受金戻入	32, 212, 670		
(3) その他医業外収益	384, 000	229, 514, 670	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2, 789, 000		
(2) 繰延勘定償却	6, 102, 537		
(3) 雑 支 出	1,000	8, 892, 537	220, 622, 133
経 常 利 益			19, 337, 252
5. 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	0	0	0
当 年 度 純 利 益			19, 337, 252
前年度繰越欠損金			445, 124, 390
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			425, 787, 138

令和4年度 決算見込貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1

2

	,	Z / > HI		
. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土	也	1, 263, 351, 884		
口. 建	物 2, 251, 837, 087			
減価償却累計額	額 △ 1,414,029,819	837, 807, 268		
ハ. 構 築 🤻	匆 93, 261, 448			
減価償却累計額	額 △ 88,598,374	4, 663, 074		
ニ. 車輌及び運搬。	具 1,616,100			
減価償却累計額	額 △ 1,535,295	80, 805		
ホ. 器 具 及 び 備 に	品 698, 165, 390			
減価償却累計額	額 △ 396,834,457	301, 330, 933		
へ. 建 設 仮 勘 🦪		0		
有形固定資産合	 +		2, 407, 233, 964	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 借 地 オ	雀	0		
口. 施 設 利 用 村	雀	0		
無形固定資產合	計		0	
(3) 投資その他の資産				
イ. 長期前払消費利	锐	127, 988		
投資その他の資産合計	+		127, 988	
固定資産合	+			2, 407, 361, 952
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			578, 410, 103	
(2) 未 収 金			0	
(3) 前 払 金			0	
(4) その他流動資産			0	
	+			578, 410, 103
資 産 合	+			2, 985, 772, 055

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良等の財源に充てる イ. た め の 企 業 債	330, 435, 260		
1. た め の 企 業 債 企 業 債 合 計	, ,	330, 435, 260	
固定負債合計	-	000, 100, 200	330, 435, 260
4. 流 動 負 債			330, 433, 200
		0	
		0	
(2) 企業債			
イ. 建設改良等の財源に充てる イ. た め の 企 業 債	63, 518, 000		
企 業 債 合 計		63, 518, 000	
(3) 未 払 金		0	
(4) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	514, 000		
引 当 金 合 計		514, 000	
流動負債合計	-		64, 032, 000
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		1, 733, 772, 102	
収 益 化 累 計 額		\triangle 1, 157, 259, 414	
繰 延 収 益 合 計	-		576, 512, 688
負 債 合 計		-	970, 979, 948
	資本の部		
6. 資 本 金			2, 080, 300, 645
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 受贈財産評価額	360, 278, 600		
口. 寄 付 金	0		
ハ. 国 ・ 県 補 助 金	0		
二. 他 会 計 補 助 金	0		
ホ. その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		360, 278, 600	
(2) 欠 損 金			
7. 当年度未処理欠損金	425, 787, 138		
欠 損 金 合 計		425, 787, 138	
剰 余 金 合 計	-	_	△ 65, 508, 538
資 本 合 計		-	2, 014, 792, 107
負 債 資 本 合 計		- -	2, 985, 772, 055
		=	

令和5年度 予算予定貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1

2

	只	/天 < 2 bb		
固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		1, 263, 351, 884		
口. 建物	2, 296, 159, 087			
減 価 償 却 累 計 額	\triangle 1, 452, 711, 819	843, 447, 268		
ハ. 構 築 物	93, 261, 448			
減価償却累計額	△ 88, 598, 374	4, 663, 074		
ニ. 車輌及び運搬具	1,616,100			
減価償却累計額	\triangle 1, 535, 295	80, 805		
ホ. 器 具 及 び 備 品	723, 778, 845			
減価償却累計額	△ 451, 008, 912	272, 769, 933		
へ. 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			2, 384, 312, 964	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ. 借 地 権		0		
口. 施 設 利 用 権		0		
無形固定資産合計			0	
(3) 投資その他の資産				
イ. 長期前払消費税		0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				2, 384, 312, 964
2.流動資産				
(1) 現 金 ・ 預 金			674, 056, 103	
(2) 未 収 金			0	
(3) 前 払 金			0	
(4) その他流動資産			0	
流動資産合計				674, 056, 103
資 産 合 計				3, 058, 369, 067

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
建設改良等の財源に充てる イ. た め の 企 業 債	281, 821, 519		
企 業 債 合 計	_	281, 821, 519	
固定負債合計		_	281, 821, 519
4. 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
建設改良等の財源に充てる イ. た め の 企 業 債	82, 913, 741		
企 業 債 合 計		82, 913, 741	
(3) 未 払 金		0	
(4) 引 当 金			
イ. 賞 与 引 当 金	527, 000		
引 当 金 合 計		527, 000	
流動負債合計	-		83, 440, 741
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		1, 833, 576, 769	
収益 化累計額		△ 1, 181, 665, 081	
繰延収益合計	-		651, 911, 688
負 債 合 計		_	1, 017, 173, 948
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			_,,,
	資本の部		
6. 資 本 金			2, 080, 300, 645
7. 剰 余 金			_, , ,
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	360, 278, 600		
口. 寄 付 金	0		
ハ. 国 ・ 県 補 助 金	0		
二. 他 会 計 補 助 金	0		
ホ. その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		360, 278, 600	
(2) 欠 損 金		, . ,	
イ. 当年度未処理欠損金	399, 384, 126		
欠損金合計		399, 384, 126	
剰 余 金 合 計	-	,,	△ 39, 105, 526
資本合計		-	2, 041, 195, 119
負債資本合計		-	3, 058, 369, 067
/ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_	-,,,,

令和5年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(単位:円)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	26, 403, 012
減価償却費	95, 353, 000
繰延勘定償却	127, 988
引当金の増減額	13, 000
長期前受金戻入額	\triangle 26, 289, 000
支払利息	2, 711, 000
固定資産除却費	132,000
小計	98, 451, 000
利息の支払額	△ 2,711,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	95, 740, 000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	\triangle 72, 564, 000
国庫補助金等による収入	33, 208, 000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	68, 480, 000
短期貸付金による支出	△ 100, 000, 000
短期貸付金の回収による収入	100, 000, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	29, 124, 000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34, 300, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63, 518, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29, 218, 000
資金増加額	95, 646, 000
資金期首残高	578, 410, 103
資金期末残高	674, 056, 103

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産

建物定額法その他定額法主な耐用年数

建物 10年~50年

構築物 10年

車 両 4年 ~ 6年

器具及び備品

1. 医療器具4年 ~ 20年2. その他備品4年 ~ 16年

• 長期前払費用 定額法

(2) 引当金の計上方法

・ 賞与及び 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における 法定福利引当金 支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

・ 退職給付引当金 職員の退職手当は、病院事業が毎期支出する退職手当組合に対する

普通負担及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその 全部を負担することになっているため、退職手当給付引当金は計上

していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税込方式による。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

- 2. 貸借対照表等に関する注記
 - (1) 企業債の償還に係る他会計の負担 企業債残高のうち、一般会計等の負担見込額は281,822千円である。
 - (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。